

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第135期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 東邦瓦斯株式会社

【英訳名】 TOHO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野耕太郎

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区桜田町19番18号

【電話番号】 052(872)9342

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループマネジャー 多湖征紀

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目4番12号 京橋第一生命ビル
東邦瓦斯東京事務所

【電話番号】 03(3271)5444

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 加藤樹芳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	318,976	313,662	327,889	337,648	361,580
経常利益	(百万円)	18,515	19,748	26,704	23,919	16,387
当期純利益	(百万円)	11,530	9,622	16,541	16,563	12,491
純資産額	(百万円)	171,134	161,851	194,374	198,796	229,659
総資産額	(百万円)	539,827	515,799	524,846	509,329	554,801
1株当たり純資産額	(円)	285.34	277.34	333.96	347.45	401.55
1株当たり当期純利益	(円)	18.98	15.98	27.98	28.58	21.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	31.7	31.4	37.0	39.0	41.4
自己資本利益率	(%)	6.5	5.8	9.3	8.4	5.8
株価収益率	(倍)	15.8	19.0	13.6	13.4	21.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	53,300	61,731	55,657	50,267	37,756
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	41,026	32,417	34,838	31,802	32,033
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,148	27,203	22,352	19,199	8,506
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	13,719	16,055	14,550	13,841	12,044
従業員数	(人)	4,970	4,889	4,736	4,645	4,608

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	235,824	233,029	264,791	267,120	286,685
経常利益 (百万円)	14,946	15,672	24,353	21,641	13,824
当期純利益 (百万円)	10,734	8,250	15,861	15,710	12,270
資本金 (百万円)	33,072	33,072	33,072	33,072	33,072
発行済株式総数 (千株)	599,904	584,669	584,927	574,075	572,594
純資産額 (百万円)	142,652	134,016	170,914	178,346	207,829
総資産額 (百万円)	425,065	405,527	451,308	452,761	499,802
1株当たり純資産額 (円)	237.79	229.65	293.62	311.67	363.38
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.50 (3.00)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益 (円)	17.67	13.74	26.82	27.11	21.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.6	33.0	37.9	39.4	41.6
自己資本利益率 (%)	7.2	6.0	10.4	9.0	6.4
株価収益率 (倍)	17.0	22.1	14.2	14.1	22.3
配当性向 (%)	33.8	43.7	22.4	24.0	32.8
従業員数 (人)	3,225	3,191	3,540	3,412	3,364

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【沿革】

年月	沿革
大正11年7月	資本金22百万円をもって設立、名古屋瓦斯㈱を買収しガス事業開始
14年5月	岐阜瓦斯㈱設立
昭和2年3月	西部合同瓦斯㈱(福岡、長崎、佐世保、熊本)を合併
5年8月	合同瓦斯㈱設立
5年12月	福岡、長崎、佐世保、熊本等のガス事業を西部瓦斯㈱へ譲渡
11年12月	岡崎瓦斯㈱(明治43年4月設立)の株式を取得し経営に参画
15年1月	名古屋製造所(旧桜田製造所)に加え、熱田製造所(旧港明工場)操業開始
17年4月	水島瓦斯㈱設立
22年8月	東邦タール製品㈱(現 東邦理化㈱)設立
24年5月	東京・名古屋及び大阪証券取引所に当社株式上場
33年9月	港明製造所(旧港明工場)操業開始
34年4月	桜田製造所廃止
34年11月	東邦液化燃料㈱(現 東邦液化ガス㈱)設立
37年4月	本社屋完成
38年10月	供給ガス熱量変更(1 m ³ 当たり15.06978MJ(3,600kcal) 18.83723MJ(4,500kcal))
45年10月	空見工場操業開始
49年10月	都市ガスお客さま数100万戸突破(ガス事業5社合計)
51年11月	知多工場(現 知多熱調センター)操業開始
52年9月	知多LNG共同基地操業開始し、インドネシアLNG導入開始
53年6月	天然ガス転換開始(1 m ³ 当たり18.83723MJ(4,500kcal) 46.04655MJ(11,000kcal))
平成元年9月	オーストラリアLNG導入開始
3年10月	四日市工場操業開始
5年5月	天然ガス転換完了
7年10月	マレーシアLNG導入開始
10年6月	港明工場廃止
12年2月	都市ガスお客さま数200万戸突破(ガス事業5社合計)
12年11月	カタールLNG導入開始
13年5月	知多緑浜工場稼働開始(11月本格操業開始)
15年4月	合同瓦斯㈱、岐阜瓦斯㈱、岡崎瓦斯㈱を合併
16年6月	空見工場廃止

3 【事業の内容】

当社グループは、東邦瓦斯(株)、子会社32社及び関連会社7社で構成され、ガス事業、工事及び器具事業、LPG事業、その他の事業を行っている。なお、連結子会社は15社である。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付けは次のとおりである。

(1) ガス

東邦瓦斯(株)は愛知県、三重県、岐阜県で、水島瓦斯(株)は岡山県内においてそれぞれガスの製造、供給及び販売を行っている。

(2) 工事及び器具

上記ガス事業2社は、ガス供給のための配管工事及びガス器具の販売を行っている。また東邦ガステクノ(株)は、ガス配管工事を行っている。

なお、東邦ガステクノ(株)は、東邦管工(株)が、平成17年10月に事業集約による経営基盤の強化や一層の効率化推進を図るため、東海舗道(株)及び非連結子会社である(株)ガス管工三重と合併し、商号変更したものである。

(3) LPG

東邦液化ガス(株)、東邦液化ガス三重(株)、東邦液化ガス岐阜(株)等は、LPG等の販売、LPG機器販売及びLPG配管工事を行っている。

なお、東邦液化ガス(株)、東邦液化ガス三重(株)、東邦液化ガス岐阜(株)は、販売体制の見直しなど事業再編の実施に伴って、東邦エルピージーアンドコーク(株)、合同液化ガス(株)、岐阜液化ガス(株)が、平成17年10月にそれぞれ商号変更したものである。

(4) その他

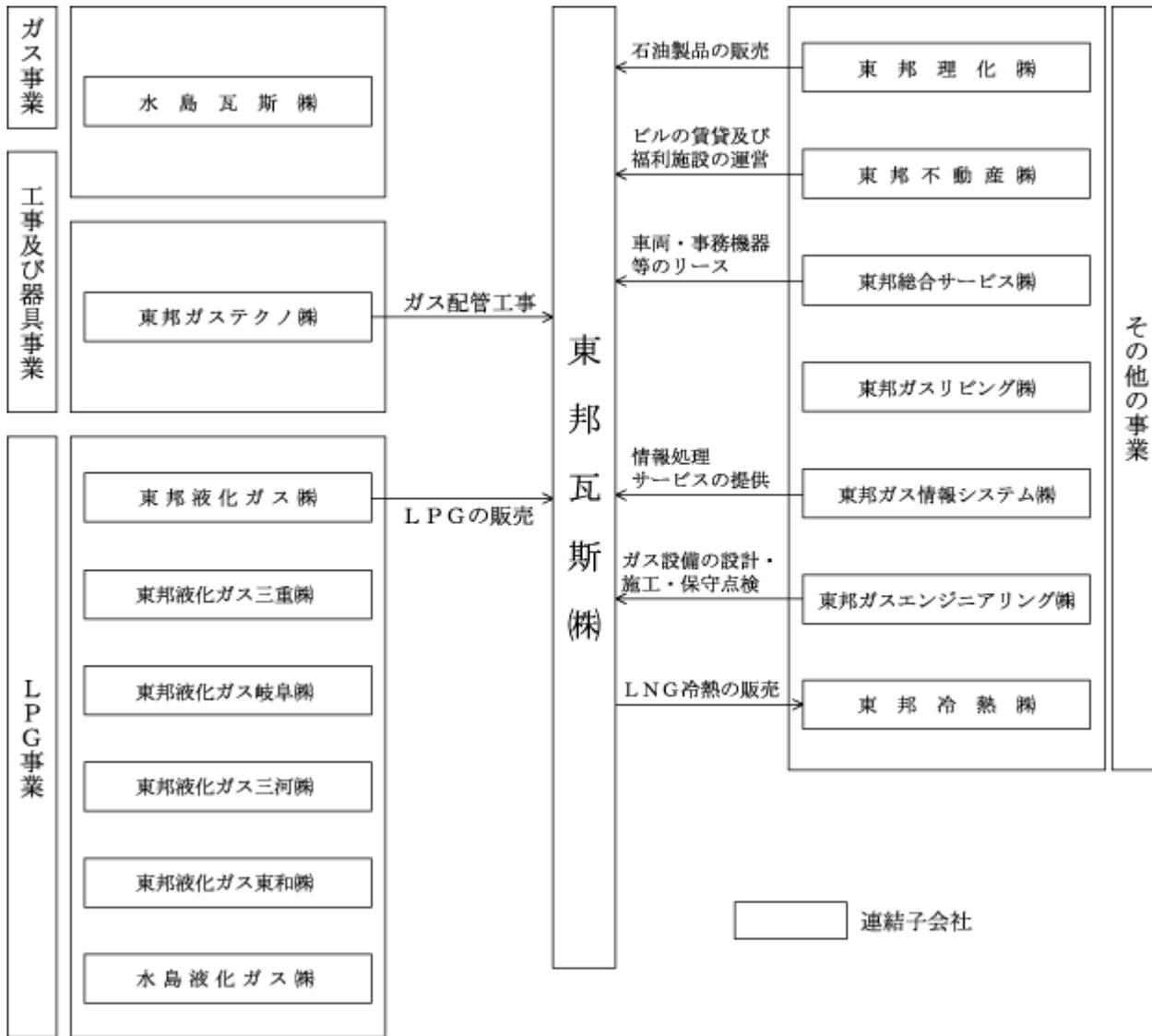
東邦瓦斯(株)は、熱供給事業及びLNG受託加工を行っている。

東邦不動産(株)は、不動産の管理・賃貸及びスポーツ施設等の経営を行っている。東邦総合サービス(株)は、車両や事務機器等のリースを行っている。東邦ガスリビング(株)は、住宅設備機器の販売を行っている。東邦ガス情報システム(株)は、情報処理サービスを行っている。東邦ガスエンジニアリング(株)は、ガス設備の設計・施工及び保守点検業務を行っている。東邦冷熱(株)は、LNG冷熱及び液化窒素等の販売を行っている。

なお、東邦理化(株)は、可塑剤等を製造する港工場の操業を停止するなど、事業を整理した。また、東邦開発(株)は平成17年7月に清算した。

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりである。

企業集団の事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 水島瓦斯㈱	岡山県 倉敷市	225	ガス事業 工事及び器具事業	94.0	役員の兼任等 兼任1人 出向2人 転籍3人
東邦ガステクノ㈱ ¹	愛知県 名古屋市	45	工事及び器具事業	100 (21.9)	当社のガス配管工事を実施 役員の兼任等 兼任3人 出向3人 転籍3人
東邦液化ガス㈱ ²	愛知県 名古屋市	480	LPG事業	100	当社にLPGを販売 役員の兼任等 兼任3人 出向1人 転籍3人
東邦液化ガス三重㈱ ³	三重県 津市	66	LPG事業	100 (100)	役員の兼任等 兼任1人 出向2人 転籍2人
東邦液化ガス岐阜㈱ ⁴	岐阜県 岐阜市	96	LPG事業	100 (100)	役員の兼任等 兼任1人 転籍3人
東邦液化ガス三河㈱ ⁵	愛知県 岡崎市	32	LPG事業	100 (100)	役員の兼任等 転籍3人
東邦液化ガス東和㈱ ⁶	愛知県 名古屋市	48	LPG事業	100 (100)	役員の兼任等 転籍4人
水島液化ガス㈱	岡山県 倉敷市	10	LPG事業	100 (100)	役員の兼任等 兼任1人 出向1人
東邦理化㈱	愛知県 名古屋市	336	その他の事業	100 (0.8)	当社に石油製品を販売 役員の兼任等 兼任2人 転籍3人
東邦不動産㈱ ⁷	愛知県 名古屋市	417	その他の事業	100 (6.7)	当社にビルを賃貸 役員の兼任等 兼任3人 出向2人 転籍5人
東邦総合サービス㈱	愛知県 名古屋市	300	その他の事業	100 (3.4)	当社に車両・事務機器等のリースを 実施 役員の兼任等 兼任3人 出向2人 転籍2人
東邦ガスリビング㈱ ⁸	愛知県 名古屋市	85	その他の事業	100 (4.2)	役員の兼任等 兼任2人 出向1人 転籍3人
東邦ガス 情報システム㈱	愛知県 名古屋市	80	その他の事業	100	当社の情報処理業務を実施 役員の兼任等 兼任3人 出向1人 転籍2人
東邦ガス エンジニアリング㈱	愛知県 名古屋市	100	その他の事業	100 (21.7)	当社設備の設計、施工、保守点検を 実施 役員の兼任等 兼任2人 出向1人 転籍4人
東邦冷熱㈱	愛知県 名古屋市	90	その他の事業	100	当社からLNG冷熱を購入 役員の兼任等 兼任3人 転籍3人

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 上記各社は特定子会社に該当しない。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

- 4
- 1 東邦ガステクノ㈱は、東邦管工㈱が、平成17年10月1日付で、東海舗道㈱及び非連結子会社である㈱ガス管工三重と合併し、商号変更したものである。
 - 2 東邦液化ガス㈱は、平成17年10月1日付で、東邦エルピージーアンドコーク㈱から商号変更した。
 - 3 東邦液化ガス三重㈱は、平成17年10月1日付で、合同液化ガス㈱から商号変更した。
 - 4 東邦液化ガス岐阜㈱は、岐阜液化ガス㈱が、平成17年10月1日付で、非連結子会社である岐阜液化ガスセンター㈱と合併し、商号変更したものである。
 - 5 東邦液化ガス三河㈱は、平成17年10月1日付で、岡崎液化ガス㈱から商号変更した。
 - 6 東邦液化ガス東和㈱は、東和プロパン販売㈱が、平成17年10月1日付で、非連結子会社である東濃液化ガス㈱、尾東液化ガス㈱及び知多液化ガス㈱と合併し、商号変更したものである。
 - 7 東邦不動産㈱は、平成18年1月1日付で、非連結子会社である邦和グリーン㈱と合併した。
 - 8 東邦ガスリビング㈱は、平成17年10月1日付で、非連結子会社である邦和商事㈱及び岐阜ガスリビング㈱と合併した。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	3,330
工事及び器具	298
L P G	420
その他	560
合計	4,608

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,364	42.6	20.1	6,145,598

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、当期という。）におけるわが国の経済は、設備投資や輸出の増加に加え、消費も緩やかに増加するなど、景気は着実に回復を続けた。当地域においては、自動車、電子機器、鉄鋼関係など幅広い業種で高水準の操業が継続するとともに、この効果が経済全般に広く波及しつつある。

このような情勢のもとで、都市ガスの普及拡大と安定供給の確保に鋭意努力した結果、当期末のお客さま数は、前期末に比べ1.5%増の218万6千戸となった。

ガス販売量は、家庭用では、お客さま数の増加に加えて、冬場を中心に気温が低めに推移した影響もあり前期比6.4%増となった。業務用では、工業用を中心として、コージェネレーションを始めとする新規の需要開発やお客さま先の工場における稼働増により前期比18.5%増加した。他ガス事業者向けの卸供給を含めた全体では前期比15.9%増加した。LPG販売量は前期比1.8%の減少となった。

売上高は、ガス販売量が増加したことなどから、昨年4月からのガス料金引き下げの影響などはあったが、前期比7.1%増の3,615億8千万円となった。

経常利益は、経営の合理化・効率化を推し進め諸費用の節減に努めたものの、予想を超える原油価格の高騰などに伴い原材料費が増加したことなどから、前期比75億3千1百万円、31.5%減の163億8千7百万円となった。

当期純利益は、前期比40億7千2百万円、24.6%減の124億9千1百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

ガス

お客さま数は、当期中に3万2千戸増加し、当期末には218万6千戸となった。当期のガス販売量は、34億7千万 m^3 となり、前期比15.9%、4億7千6百万 m^3 増加した。

ガス売上高は、ガス販売量の増加等により、前期比9.6%増の2,401億6千1百万円となった。営業利益は、原材料費の増加により前期比45.7%減の110億9千2百万円となった。

工事及び器具

売上高は、業務用器具を中心に器具売上が減少したことなどにより、前期比4.4%減の407億3千万円となった。営業利益は、前期比38.7%増の17億4千2百万円となった。

LPG

LPG販売量は、家庭用・業務用の販売量は増加したが、卸売販売量が減少したことにより、前期比1.8%減の44万1千トンとなった。売上高は、販売価格が上昇したことにより、前期比9.1%増の511億5千1百万円となった。営業利益は、仕入価格の上昇により売上原価が増加したことなどから、前期比48.7%減の5億1千3百万円となった。

その他

地域冷暖房事業において昨年3月、10月に新規の2地区の営業が開始となったことなどから、売上高は前期比1.1%増の449億5千9百万円となった。営業利益は、前期比161.7%増の20億1千8百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費の減少等により、前期比125億1千万円減の377億5千6百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、知多緑浜工場No. 2 LNGタンクの建設等をはじめとした設備投資を行い、前期並みの320億3千3百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローとして、有利子負債の削減、自己株式の取得などを実施した。前期比では、106億9千2百万円支出が減少して、85億6百万円の支出となった。

これらにより、非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加が9億8千6百万円あったが、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末から17億9千7百万円減少し、120億4千4百万円となった。

- (注) 1 本書面でのガス販売量は、すべて1m³当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)換算で表示している。
2 本書面に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び子会社が行うガス事業が生産及び販売活動の中心であり、外部顧客に対する売上高及び営業費用において連結合計の大半を占めている。ガス事業以外のセグメントにおける生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるが、生産規模は小さく、また受注生産形態をとらない製品も多い。このため以下は、ガス事業セグメントについて記載している。

(1) 生産実績

生産量

当社及び水島瓦斯㈱においてガスの生産を行っている。

最近2連結会計年度のガスの生産実績は次のとおりである。

製品名	前連結会計年度 (自 平成16年4月 至 平成17年3月)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 至 平成18年3月)
ガス(千m ³)	3,016,240	3,488,709

生産能力

当社製造設備の期末現在の1日当たり生産能力は次のとおりである。

工場名	原料処理能力		ガス生産能力
知多LNG共同基地	LNG	10,872 t	21,804千m ³
知多緑浜工場	LNG	5,760 t	
知多熱調センター	LPG	1,820 t	
四日市工場	LNG	1,920 t	2,527千m ³
	LPG	216 t	
津LNGステーション	LNG	456 t	594千m ³
	LPG	45 t	
合計	LNG	19,008 t	24,925千m ³
	LPG	2,081 t	

(注) 上記の他に連結子会社である水島瓦斯㈱は、オフガス等を主原料として1日当たり189千m³のガス生産能力を有している。

主要原料

最近2連結会計年度における主要原料の受入、使用状況は次のとおりである。

原料名	前連結会計年度 (自 平成16年4月 至 平成17年3月)				当連結会計年度 (自 平成17年4月 至 平成18年3月)			
	繰越量	受入量	使用量	在庫量	繰越量	受入量	使用量	在庫量
LNG(千t)	132	2,338	2,279	191	191	2,633	2,677	147
LPG(千t)	4	130	131	3	3	145	145	3

最近2連結会計年度における主要原料の購入価格の推移は次のとおりである。

原料名	前連結会計年度 (自 平成16年4月 至 平成17年3月)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 至 平成18年3月)
LNG	30,782円 / t	42,290円 / t
LPG	48,323円 / t	63,710円 / t

(2) 受注状況

ガス事業については、その性質上受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

ガス販売実績

当社は愛知県、三重県、岐阜県で、水島瓦斯㈱は岡山県内においてそれぞれガスの販売を行っている。
最近2連結会計年度におけるガス販売実績は次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 至 平成17年3月)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 至 平成18年3月)	
	数量(千m ³)	金額(百万円)	数量(千m ³)	金額(百万円)
ガス販売実績				
家庭用	676,004	115,205	719,590	117,624
業務用その他	2,317,578	103,904	2,750,017	122,469
計	2,993,582	219,109	3,469,607	240,093
期末お客さま数	2,154,052戸		2,185,748戸	

ガス料金

ガス販売実績に関し、参考として当社のガス料金について記載する。

当社は、平成17年3月1日、経済産業大臣に対し、4月1日からガス料金の引き下げを実施することを主な内容とする供給約款等の変更の届出を行った。

供給約款料金において基本料金及び従量料金単価は、1か月の使用量に応じて料金表A、B、C、Dのいずれかを適用する。但し、従量料金は原料費調整制度により、3か月ごとに調整される。

これ以外に、ガス事業設備の稼働率向上に資する等の一定の条件を満たすお客さまが利用できる選択約款料金及び大口需要家向けの料金等がある。

料金表種別	1か月の使用量	基本料金 (1か月当たり)	従量料金 (1m ³ 当たり)
A	0m ³ から 25m ³ までの場合	690円	160.10円
B	25m ³ を超え 250m ³ までの場合	1,750円	117.70円
C	250m ³ を超え 500m ³ までの場合	2,350円	115.30円
D	500m ³ を超える場合	7,100円	105.80円

(注) 1 支払期限日(検針日の翌日から起算して30日目)を経過した後に支払われる場合には、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の延滞利息が賦課される。なお、料金には消費税等相当額が加算される。

2 原料費調整制度は、LNG・LPGの価格変動に応じて3か月ごとに上記従量料金を調整する制度である。平成17年4月から平成18年3月までの調整額は次のとおりである。

検針月	1m ³ 当たり調整額
平成17年 4月～6月	0.00円
” 7月～9月	0.00円
” 10月～12月	0.00円
平成18年 1月～3月	+3.73円

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社は、お客さま、株主をはじめとする投資家の皆さま、従業員等との信頼関係を大切にしながら、クリーンエネルギー天然ガスの供給を柱として、着実な成長を図るとともに、地域の発展に寄与することを経営理念としている。また、コーポレート・ガバナンスを重視しコンプライアンスの徹底を図るなかで、常に信頼される企業を目指すとともに、企業活動のあらゆる場面を通じて、環境調和型社会の実現に貢献することを目指している。

(2) 対処すべき課題

都市ガスの新規需要開発を積極的に進めたことに加えて、当地域の活発な生産活動の影響などから、ガス販売量は平成16年度、平成17年度と連続して10%を超えるペースで増加し、中期経営計画（計画年度：平成16～20年度）の2年目にして平成20年度のガス販売目標に達した。一方で、オール電化の普及などエネルギー間競争の激化、原油価格の高騰、ガス需要の急増に対応した原料調達や生産・供給体制の整備など、経営環境の変化への対応が課題となっている。こうした中で、ガス販売については安定的かつ着実な増加を図るとともに、安定供給と保安の確保に努め、持続的な成長を目指す。

家庭用分野では、引き続き「ガスはすごいことになっているプロジェクト」を推進するとともに、住設ショールーム「リベナス今池」、「リベナス岡崎」の活用などにより、ガスの強みと良さを訴求し、お客さま数の着実な増加と、お客さま1件当りのガス使用量の増加に努める。

業務用分野では、高効率で環境性に優れたコージェネレーション、ガス空調、工業炉などを中心に、当社が有するエンジニアリング力や提案力を活かして需要の拡大に努める。

原料調達では、世界的にLNG需給はタイトになっているが、既存契約の増量や新規の長期契約をベースにLNGの安定確保に努める。

生産・供給基盤の整備については、ガス需要の増加に対応し、前倒して整備を進めている。平成21年度の完成を目指して知多緑浜工場No.2 LNGタンクの建設を進めるとともに、環状幹線のループ化や導管網の整備を進め、安定供給を確保する。

研究開発では、家庭用燃料電池のモニター試験の対象を広げ、本格的な市場投入に向け準備を進めるとともに、発電効率が高く次世代の燃料電池として期待される固体酸化物形燃料電池の開発、コージェネレーションや工業炉の高効率化などを推進する。

また、一層のCS（お客さま満足度）向上を図るとともに、ガス設備の耐震性向上、経年ガス導管の計画的な入替、ガス機器の安全性向上など、保安の強化を進める。

経営効率化では、「HEAT（ヒート）プラン21（計画年度：平成14～17年度）」は、目標を上回るコスト削減を達成することができたが、引き続きさらなる効率化を進める。

LPG事業では、都市ガス事業との連携強化を図りつつ、東海3県を中心に都市ガス・LPGトータルでのシェア拡大を目指す。

経営環境の変化に的確に対応するために、取締役会の意思決定・監督機能を強化するとともに、執行役員制度の導入により業務執行機能の強化と責任の明確化を図る。また、コンプライアンス（法令遵守）を経営の基本に据え、全社的な遵法精神、倫理意識の向上に努める。

中部国際空港の開港や「愛・地球博」の成功を機に、当地域はさらなる発展が期待されている。当社は、ガス事業の原点であるお客さま第一主義、安定供給、保安の確保を徹底し、厳しい競争の中でも選択される企業を目指して今後とも努力を積み重ね、地域社会の発展に貢献していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 天候状況及び経済状況による影響

当社グループの主力事業であるガス、LPG事業の販売量は、天候状況（気温、水温）や景気動向によって変動するため、ガス事業等の業績は、こうした天候状況及び経済状況により影響を受ける可能性がある。

(2) 原材料価格の変動による影響

ガスの原料であるLNG（液化天然ガス）等は、その価格が需給の状況や原油価格・為替相場などの変動の影響を受ける。ガス事業の場合、原材料価格の変動については、原料費調整制度の適用によって約6か月後にはガス販売価格に反映されるため、中期的にみれば収支には中立的ではあるが、反映までのタイムラグにより短期の収支に影響を受ける可能性がある。

(3) 金利変動等による影響

市場金利の動向により調達金利が変動することによって、収支に影響を受ける可能性がある。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達した長期借入金や社債であり、有利子負債の削減も着実に進めているため、金利変動による影響は限定的である。

また、株式市況の変動により、当社の保有する株式の評価に影響を受ける可能性がある。

(4) 自然災害による影響

地震等の大規模な自然災害により、当社グループ及びお客さま設備に広範に被害が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

当社は、耐震性に優れたガス管（ポリエチレン管等）の埋設を積極的に進めるなど、供給設備や製造設備等の耐震性の向上を図るとともに、地震発生時に各地域の被害状況に応じて、供給停止を含めた適切な対応を図るため、ガス導管網ブロックの細分化等を行っている。

(5) 規制改革による影響その他

ガス事業等における規制改革の進展とこれに伴うエネルギー間競争の激化や、ガスの原料調達、製造、供給及び基幹となる情報システムにおける重大な支障によっても、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。また、お客さまの個人情報外部に流出し問題が発生した場合には、業績に影響が及ぶ可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、エネルギー間競争が激化するなか、環境適合性・省エネルギー性に優れた天然ガスの需要を拡大し、地球環境負荷の一層の低減を図るため、エネルギー利用効率の向上、環境負荷の低減、業務の効率化、コストダウン等さまざまな分野で技術開発を推進している。

現在、当社グループの研究開発は、当社の総合技術研究所等において、主力事業であるガス事業を中心に行っている。具体的には以下のとおりである。

<エネルギー利用効率の向上・省エネルギー>

発電効率が高く、省エネルギーに貢献する燃料電池の開発に注力している。

固体高分子形燃料電池(P E F C)については、家庭用コージェネレーションシステムとして開発を進めており、平成17年10月から本格的な市場投入に向け一般家庭にモニター導入を開始し、省エネルギー性・耐久性・信頼性等の検証を行っている。

固体酸化物形燃料電池(S O F C)については、愛・地球博ガスパビリオンでの1 k W級システムのデモ運転の成果を踏まえて、電池本体の耐久性向上など基礎技術の開発に取り組むとともに、業務用5 k W級システムの実用化に向けた開発を推進している。

家庭用分野では、ガスエンジンを用いた家庭用コージェネレーションシステムの排熱利用の高度化、床暖房システムなどの性能向上開発に、業務用分野においては、高効率なガスエンジンコージェネレーションシステムの開発、ガスエンジンヒートポンプ(G H P)などのガス空調システムの高効率化等に取り組んでいる。また、工業用分野では、雰囲気熱処理炉、非鉄溶解炉、乾燥炉等の開発を行っている。

<環境負荷の低減>

環境適合性に優れた天然ガス自動車の普及に資する高効率エンジンの実用化に取り組んでいる。

また、将来の水素社会の到来に向けた技術開発を進めている。国家プロジェクトの一環として愛・地球博で運営した水素ステーションを中部国際空港島内に移設し、都市ガスからの水素製造・精製技術や、燃料電池自動車へ水素を充填するエンジニアリング技術等について、引き続き実証試験を行っている。

導管工事の際に発生する発生土の埋め戻し技術などの環境対策技術の開発も行っている。

<効率化・コストダウン>

導管工事や舗装復旧工事を効率的に行う非掘削工法の開発や、導管の検査および修理を効率化する技術開発、シミュレーション技術などを用いた耐震設計の一層の高度化などの開発を行っている。

また、お客さまとのネットワークを強化するため、業務用のお客さま先のガスコージェネレーションシステムやG H P等の遠隔監視・故障予知診断システムの拡充、家庭用ガス機器を中心とした各種生活支援サービスの実現に向けたシステムの開発に取り組んでいる。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、2,236百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

販売量

当連結会計年度（以下、当期という。）末のお客さま数は、ガス事業で前期比1.5%増、LPG事業で4.0%の増となった。ガス販売量については、家庭用ではお客さま数の増加に加えて、冬場を中心に気温が低めに推移した影響もあり前期比6.4%の増加となった。業務用では、工業用を中心として、新規需要開発が順調なことに加え、お客さま先工場における高稼働などにより前期比18.5%増加した。他ガス事業者向けの卸供給を含めた全体では前期比15.9%増加した。LPG販売量は家庭用・業務用の販売量は増加したが、卸売販売量が減少したことにより、前期比1.8%減少した。

売上高

ガス売上高は、ガス販売量が増加したことなどから、昨年4月からのガス料金引き下げの影響などはあったが、前期比9.6%増の2,401億円となった。LPG売上高は、販売価格が上昇したことにより、前期比9.1%増の511億円となった。また、業務用器具を中心に器具売上が減少したことなどにより工事及び器具売上が前期比4.4%減となったが、附帯事業において、地域冷暖房事業が昨年3月、10月に2地区で新たに営業を開始したことにより前期比3.3%増となったことなどから、売上高の合計は、前期比7.1%増の3,615億円となった。

収支

売上総利益は、売上高は増加したものの、売上原価が予想を超える原油価格高騰の影響を受けて原材料費が上昇したことなどにより前期比23.9%の増加となったことから、前期比12.2%減の1,382億円となった。供給販売費及び一般管理費は、経営の合理化・効率化を推し進め諸費用の節減に努めたことにより前期比8.3%減の1,219億円となり、営業利益は、前期比33.4%減の162億円となった。

また、営業外収支は、純額で前期比6億円増の1億円となり、これらの結果、経常利益は前期比31.5%減の163億円となった。

特別損益は、減損会計適用に伴う固定資産の減損損失や、東邦理化(株)の事業整理に伴う関係会社整理損を計上する一方で、保有株式の売却益を計上した関係で、純額で前期比6億円増の37億円となった。

これにより、税金等調整前当期純利益は前期比25.3%減の201億円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を控除した当期純利益は前期比24.6%減の124億円となった。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本

総資産は前期末比454億円の増加となっている。これは、株式市況の影響により、保有株式等の時価が増加したことなどによる。

負債は前期末比150億円の増加となっている。これは、保有株式等の時価の増加に伴い、繰延税金負債が増加したことや、買掛金が増加したことなどによる。

少数株主持分は3億円の減少となっている。これは、東邦管工(株)の完全子会社化などによるものである。

資本は前期末比308億円の増加となっている。これは、当期純利益の124億円に加え、保有株式等の時価の増加に伴い、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものである。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の39.0%から41.4%となり、総資産当期純利益率（ROA）は、前期の3.3%から2.3%となった。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、予想を超える原油価格高騰の影響を受けて原材料費が上昇したことなどから税金等調整前当期純利益が減少したことに加え、減価償却費が減少したことなどにより、前期比125億円減の377億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、知多緑浜工場No. 2 LNGタンクの建設等をはじめとした設備投資の増加があったものの、保有株式の一部を売却したことにより収入が増加したことなどから、前期並みの320億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローとして、配当で40億円を支出した他、有利子負債の削減に36億円をあてるなど、前期比106億円減の85億円を支出した。

これらにより、非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加が9億円あったが、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末から17億円減少し、120億円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主力であるガス事業において、天然ガスの安定供給体制を整備・拡充し、ガスの普及拡大に資する設備の増強を進めるとともに、諸事業推進のため必要となる設備の更新等も合わせ、全体で401億4千2百万円の設備投資を実施した。

ガス事業、工事及び器具事業においては、製造設備として知多緑浜工場No. 2 L N G タンクの建設、供給設備としてガス導管網の拡張・整備を中心に338億9百万円の設備投資を実施した。当連結会計年度に完成した主要な設備としては、平成17年9月に稼働を開始した当社の津 L N G ステーション、平成17年8月に完成した輸送幹線（東環状幹線・桃花台～小牧間、三河幹線・刈谷～幸田間）などがある。

L P G 事業においては、新規需要の獲得によるガス供給設備への投資を中心に11億8千4百万円の設備投資を実施した。

その他の事業においては、附帯事業設備として地域冷暖房設備の建設、不動産会社・リース会社における貸与資産の建設・購入等を中心に51億4千8百万円の設備投資を実施した。当連結会計年度に完成した主要な設備としては、東桜地区の地域冷暖房設備などがある。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)における当社グループの主要な設備の状況は下記のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管	その他	合計	
知多 L N G 共同基地 (知多市)	ガス その他	製造設備	3,800 (149)	232	1,148	-	1,740	6,921	68
知多緑浜工場 (知多市)	ガス その他	製造設備	26,764 (302)	2,196	14,155	-	11,830	54,948	69
知多熱調センター (知多市)	ガス	製造設備	- [107]	253	712	-	510	1,476	29
四日市工場 (四日市市)	ガス	製造設備	4,260 (88)	796	1,999	-	5,848	12,904	45
供給設備 (名古屋市熱田区他)	ガス	供給設備	9,597 (304)	2,617	10,874	145,439	2,519	171,048	802
本社 (名古屋市熱田区)	ガス	業務設備	629 (98)	3,628	111	-	708	5,077	908
支社(名古屋東支社他4支社) (名古屋市、岡崎市他)	ガス 工事及び器具	業務設備	5,632 (75)	5,873	-	-	611	12,117	1,253
総合技術研究所 (東海市)	ガス	業務設備	433 (137)	1,252	95	-	472	2,253	94
名駅南地域冷暖房センター (名古屋市中村区)	その他	附帯事業設備	- (-)	34	540	-	371	946	1

(注) 1 供給設備のうち主要な設備は、ガスホルダー(18基)、本支管(25,439km)、供給管(2,450km)である。

2 土地欄の [] 内は知多熱調センター用地で中部電力㈱より賃借している。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物	機械装置 及び導管	その他	合計	
水島瓦斯㈱	供給設備他 (倉敷市他)	ガス 工事及び器具	供給設備他	69 (38)	171	2,575	30	2,846	65
東邦液化ガス㈱	名港LPG基地他 (名古屋市他)	L P G	L P G 供給設備他	2,474 (83)	488	1,451	824	5,238	98
東邦不動産㈱	栄ガスビル他 (名古屋市他)	その他	貸与ビル他	1,361 (59)	10,079	60	380	11,881	82

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)における、当社グループの重要な設備の新設・拡充等の計画は下記のとおりである。また、重要な設備の除却、売却等の計画はない。平成18年度のグループ全体の設備投資予定額は407億5千6百万円であり、その資金については、全額自己資金でまかなう予定である。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容 (ガス生産能力)	投資予定金額(百万円)				着工及び完成予定	
				総額	既支払額	平成18年度 支払予定額	平成19年度以 降支払予定額	着工	完成
東邦瓦斯㈱ 知多緑浜工場	知多市	ガス	LNG貯蔵設備	22,800	2,787	5,106	14,907	H.17.10	H.21.9
東邦瓦斯㈱ 知多緑浜工場	知多市	ガス	ガス発生設備 (3,444千㎡/日)	2,100	422	1,678	-	H.17.11	H.18.10
東邦瓦斯㈱ 知多緑浜工場	知多市	ガス	ガス発生設備 (3,444千㎡/日)	2,000	-	400	1,600	H.18.9	H.19.10
東邦瓦斯㈱ 知多熱調センター	知多市	ガス	熱量調整設備 (1,556千㎡/日)	2,500	-	400	2,100	H.18.7	H.19.11
東邦瓦斯㈱ 四日市工場	四日市市	ガス	プラント制御装 置更新	1,300	-	400	900	H.18.4	H.21.3
東邦瓦斯㈱ 四日市工場	四日市市	ガス	ガス発生設備 (1,148千㎡/日)	1,240	-	-	1,240	H.19.7	H.20.11
東邦瓦斯㈱ 輸送幹線	一宮市他	ガス	輸送幹線	24,286	6,176	3,820	14,290	-	-
東邦瓦斯㈱ 本支管(輸送幹線以外)	名古屋市他	ガス	ガス供給設備	-	-	17,694	-	-	-

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	805,998,157
計	805,998,157

(注) 1 当事業年度末(平成18年3月31日)現在、定款記載の「会社が発行する株式の総数」は807,479,942株となっているが、前決議期間に株式1,481,785株を消却したため、当事業年度末現在の「会社が発行する株式の総数」は805,998,157株となっている。

2 平成18年6月27日の定時株主総会において定款の変更が行われ、定款記載の「発行可能株式総数」は1,481,785株減少し、提出日(平成18年6月28日)現在、805,998,157株となった。なお、当該株式数の減少は、前決議期間に行われた株式の消却に対応するものである。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	572,594,197	572,594,197	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	572,594,197	572,594,197		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注1)	13,724,805	599,904,413		33,072		6,924
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注1)	15,235,387	584,669,026		33,072		6,924
平成15年4月1日(注2)	11,098,822	595,767,848		33,072	770	7,694
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注1)	10,840,730	584,927,118		33,072		7,694
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注3)	10,851,136	574,075,982		33,072	66	7,760
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注4)	1,481,785	572,594,197		33,072	266	8,027

(注) 1 発行済株式総数の減少は、株式の消却による。

2 発行済株式総数及び資本準備金の増加は、合同瓦斯(株)、岐阜瓦斯(株)及び岡崎瓦斯(株)との合併(合併比率1:0.92:0.92:1.81)による。

3 発行済株式総数の減少は、株式の消却、資本準備金の増加は、東邦エルピージーアンドコーク(株)の株式との株式交換による。

4 発行済株式総数の減少は、株式の消却、資本準備金の増加は、東邦管工(株)、東邦ガスリビング(株)、東邦ガスセイフティライフ(株)及び邦和商事(株)の株式との株式交換による。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	101	27	336	102	4	29,451	30,022	
所有株式数(単元)	80	244,237	2,020	102,584	31,141	39	185,539	565,640	6,954,197
所有株式数の割合(%)	0.0	43.2	0.4	18.1	5.5	0.0	32.8	100.0	

(注) 1 自己株式803,630株は、「個人その他」欄に803単元及び「単元未満株式の状況」に630株を含めて記載している。なお、自己株式803,630株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有株式数は802,630株である。

2 証券保管振替機構名義の株式を「その他の法人」欄に12単元含めて記載している。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	34,439	6.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	18,521	3.23
桜和投資会	名古屋市熱田区桜田町19番18号	16,797	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,072	2.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,480	2.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	14,364	2.51
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	12,914	2.26
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	11,505	2.01
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	10,338	1.81
東邦インベストメントサービス株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	8,253	1.44
計		157,685	27.54

(注) 東邦インベストメントサービス株式会社が所有している株式については、旧商法第241条第3項の規定により議決権を有していない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 802,000 (相互保有株式) 普通株式 8,253,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 556,585,000	556,585	
単元未満株式	普通株式 6,954,197		
発行済株式総数	572,594,197		
総株主の議決権		556,585	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄に証券保管振替機構名義の株式を12,000株(議決権12個)含めて記載している。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
自己保有株式 東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区 桜田町19番18号	802,000		802,000	0.14
相互保有株式 東邦インベストメント サービス株式会社	名古屋市熱田区 桜田町19番18号	8,253,000		8,253,000	1.44
計		9,055,000		9,055,000	1.58

(注)このほか、株主名簿上は当社の名義となっているが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年10月31日決議)	6,000,000	3,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	3,771,000	1,746,388,000
残存決議株式数及び価額の総額	2,229,000	1,253,612,000
未行使割合(%)	37.2	41.8

(注) 当該取締役会における株式の種類、総数及び価額の総額以外の決議事項は以下のとおりである。

買付の方法 通常の市場買付けまたは事前公表型の立会外市場買付けによるものとし、併用も可とする。

買付の時期 平成17年11月14日～平成18年6月定時株主総会開催日

二 【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月27日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式	1,272,000	550,234,213
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	1,600,000	591,678,715

(注) このほか、単元未満株式の買取による自己株式について、209,785株、90,747,550円を消却し、15,248株、5,638,698円を株式交換により割当交付した。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,799,000

(注) このほか、単元未満株式の買取による自己株式119,992株(ただし、平成18年5月31日までの買取分)がある。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価格の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

3 【配当政策】

当社は、都市ガスの長期安定供給を使命とする公益事業として、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定配当の維持を基本方針としている。

当期の期末配当金については、当期の業績の状況を勘案し、前期末と同様1株につき3円50銭(中間配当金3円50銭を加え通期で7円)とした。この結果、配当性向32.8%、株主資本配当率1.9%となった。

なお、内部留保資金については、生産・供給設備を中心とした事業基盤整備のための設備投資や財務体質の強化に充当する方針である。

(注) 第135期中間配当取締役会決議日 平成17年10月31日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	344	310	391	394	523
最低(円)	239	248	296	329	367

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	503	515	493	502	475	493
最低(円)	466	463	470	464	443	442

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場による。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	-	早川 敏生 (昭和10年1月24日生)	昭和33年4月 東邦瓦斯株式会社入社 昭和63年4月 秘書部長 平成2年6月 取締役秘書部長 平成5年6月 取締役営業計画部長 平成6年6月 常務取締役営業総括部長兼 営業計画部長 平成7年4月 常務取締役営業総括部長 平成10年6月 代表取締役専務取締役 平成12年6月 代表取締役社長 平成16年6月 代表取締役会長(現)	165
代表取締役社長 社長執行役員	-	水野 耕太郎 (昭和16年3月1日生)	昭和38年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成8年6月 企画部長兼経営調査部長 平成9年6月 取締役企画部長兼経営調査部長 平成10年4月 取締役企画部長 平成12年6月 常務取締役 平成14年6月 代表取締役専務取締役 平成16年6月 代表取締役社長 平成18年6月 代表取締役社長 社長執行役員(現)	166
代表取締役 副社長執行役員	生産本部長	松崎 雅人 (昭和22年3月22日生)	昭和44年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成12年4月 産業工エネルギー営業部長兼 都市工エネルギー営業部長 平成12年6月 取締役産業工エネルギー営業部長兼 大口営業部長 平成14年6月 取締役技術部長 平成16年6月 常務取締役供給本部長 平成17年6月 常務取締役総合技術研究所長 平成18年6月 代表取締役 副社長執行役員 生産本部長(現)	65
代表取締役 副社長執行役員	営業本部長兼 総合技術研究所長	梅村 幸治 (昭和23年3月11日生)	昭和45年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成10年4月 経営調査部長 平成12年6月 取締役営業計画部長 平成16年6月 常務取締役都市・産業営業本部長 平成18年6月 代表取締役 副社長執行役員 営業本部長兼総合技術研究所長(現)	58
取締役 常務執行役員	-	鷺坂 正 (昭和23年12月16日生)	平成10年8月 通商産業省大臣官房審議官 平成11年7月 中小企業総合事業団理事 平成13年8月 東邦瓦斯株式会社入社 平成13年8月 経営調査部担当取締役付調査役 平成14年6月 取締役経営調査部長 平成16年6月 常務取締役 平成16年6月 東邦冷熱(株)代表取締役社長 平成18年6月 取締役 常務執行役員(現)	24
取締役 常務執行役員	供給本部長	尾針 幸夫 (昭和22年11月28日生)	昭和45年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成11年3月 導管部長 平成14年6月 取締役供給管理部長 平成17年6月 常務取締役供給本部長 平成18年6月 取締役 常務執行役員 供給本部長(現)	49
取締役 常務執行役員	営業本部副本部長 (家庭用担当)	山崎 正美 (昭和24年8月1日生)	昭和47年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成12年6月 人事部長 平成16年6月 取締役営業計画部長 平成18年6月 取締役 常務執行役員 営業本部副本部長(家庭用担当)(現)	37
取締役 常務執行役員	営業本部副本部長 (業務用担当)兼 大口営業部長	市川 観自 (昭和23年3月26日生)	昭和47年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成14年6月 産業工エネルギー営業部長 平成16年6月 取締役産業工エネルギー営業部長兼 大口営業部長 平成18年6月 取締役 常務執行役員 営業本部副本部長(業務用担当)兼 大口営業部長(現)	24

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	-	佐伯 卓 (昭和26年6月14日生)	昭和49年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成12年6月 財務部長 平成16年6月 取締役財務部長 平成18年6月 取締役 常務執行役員 (現)	13
常勤監査役	-	小川 正人 (昭和14年10月30日生)	昭和39年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成9年6月 技術企画部長 平成10年12月 東邦ガス情報システム(株)取締役 平成12年6月 常勤監査役 (現)	52
常勤監査役	-	本田 俊一郎 (昭和23年8月7日生)	昭和46年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成13年3月 合同瓦斯(株)取締役 平成15年4月 環境部長兼総務部長 平成16年6月 常勤監査役 (現)	31
監査役	-	小笠原 日出男 (昭和13年7月28日生)	平成10年4月 (株)東海銀行代表取締役頭取 平成13年4月 (株)U F Jホールディングス代表取締役社長 平成14年1月 (株)U F J銀行取締役会長 平成14年6月 (株)U F J銀行特別顧問 平成15年6月 東邦瓦斯(株)監査役(兼任)(現) 平成16年7月 (株)U F J銀行名誉顧問 平成18年1月 (株)三菱東京U F J銀行名誉顧問(現)	8
監査役	-	安井 義博 (昭和13年10月8日生)	平成元年2月 ブラザー工業(株)代表取締役社長 平成15年6月 ブラザー工業(株)代表取締役会長(現) 平成18年6月 東邦瓦斯(株)監査役(兼任)(現)	11
監査役	-	石川 忠司 (昭和16年10月11日生)	平成11年6月 (株)豊田自動織機代表取締役社長 平成17年6月 (株)豊田自動織機代表取締役会長(現) 平成18年6月 東邦瓦斯(株)監査役(兼任)(現)	-
計				706

(注) 1 . 監査役 小笠原日出男、安井義博、石川忠司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 . 当社は、業務執行機能の強化と責任の明確化を図るため、平成18年6月27日に執行役員制度を導入した。執行役員(取締役兼務者は除く)は、以下のとおりである。

執行役員	本川 正明	原料部長
執行役員	黒川 正機	三重駐在
執行役員	竹内 洋一郎	東邦液化ガス東和(株) 取締役社長
執行役員	松井 常芳	東邦ガスリビング(株) 取締役社長
執行役員	洞口 好範	秘書部長
執行役員	辻 秀武	生産計画部長
執行役員	安井 香一	都市エネルギー営業部長
執行役員	神田 靖	財務部長
執行役員	松田 伸久	営業計画部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、誠実かつ公正な企業活動を展開する中で企業の社会的責任を果たし、常に信頼される企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を図り、経営管理体制の強化に努めている。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

取締役会は、取締役会規程に基づき、関係会社を含めた当社グループ全体の重要事項の意思決定と取締役の職務執行の監督を行っている。平成12年度以降、取締役数の削減を進めてきており、平成16年6月には、取締役の任期を2年から1年に短縮している。

なお、経営環境の変化に的確に対応するため、取締役会の意思決定・監督機能を強化するとともに、執行役員制度の導入により業務執行機能の強化と責任の明確化を図ることとし、平成18年6月27日開催の定時株主総会及びその後の取締役会を経て実施している。

監査役会は、本有価証券報告書提出日現在、社外監査役3名を含む5名の監査役で構成されている。各監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づき実施する調査や取締役会等の重要会議への出席等を通じて、取締役の職務執行を監査している。この他、監査役をサポートする専従のスタッフ4名から成る監査役室を置き、監査機能の充実を図っている。当社と社外監査役との間には特別な利害関係はない。

内部統制システムの整備の状況等

内部監査組織として考査部(6名)を設置しており、関係会社を含め、業務活動が適正かつ効率的に行われているかについて、監査計画に基づき計画的に監査している。助言等を含めた監査結果については、会長、社長、担当役員、被監査部門に速やかに報告している。

監査役と考査部は定期的に情報交換を行い、相互連携を図っている。また監査役と会計監査人は、各年度の監査計画策定の際には監査方針や監査日数等について意見交換を行うとともに、監査役会は会計監査人が行った期末の監査終了時に監査報告書及び監査実施報告書を受領し、監査内容を聴取し意見交換を行い、相互連携を図っている。

コンプライアンスに関しては、「企業行動基準」の社内への周知徹底、遵法精神と倫理意識の向上を図るとともに、社長を委員長とする「企業行動委員会」を通じて、コンプライアンス活動を推進している。また、「コンプライアンス相談窓口」を設置し、問題の早期発見、是正に努めている。

会計監査人に関する事項

当社の会計監査を執行した公認会計士は、永田昭夫、小林正明、鬼頭潤子であり、中央青山監査法人に所属している。それぞれの監査年数は、永田昭夫が5年、小林正明が10年、鬼頭潤子が1年であり、当該年数は平成15年6月改正の公認会計士法施行日前の期間を含んでいる。また、会計監査人監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士補4名、その他1名である。

同監査法人からは、商法及び証券取引法監査を受けている他、適宜助言、指導を受けており、会計処理の透明性と正確性の向上に努めている。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害関係はない。

(3) 役員報酬の内容

当社が取締役17名に支払った報酬は265百万円であり、監査役5名に支払った報酬は74百万円である。また、取締役賞与金50百万円、取締役退職慰労金144百万円を支払っている。

なお、上記金額には使用人兼務取締役の使用人分給与、賞与は含まれていない。

(4) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、33百万円である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、「証券取引法」第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産	1,3				
製造設備		81,773		77,526	
供給設備		169,629		173,600	
業務設備		31,719		31,293	
その他の事業設備		32,933		30,913	
建設仮勘定		19,754		21,763	
有形固定資産合計		335,809	65.9	335,097	60.4
無形固定資産					
その他の無形固定資産		1,825		1,805	
無形固定資産合計		1,825	0.4	1,805	0.3
投資その他の資産					
投資有価証券	2,3	77,601		111,617	
繰延税金資産		2,111		1,579	
その他の投資		8,777		3,973	
貸倒引当金		267		293	
投資その他の資産合計		88,222	17.3	116,876	21.1
固定資産合計		425,858	83.6	453,780	81.8
流動資産					
現金及び預金		12,411		11,711	
受取手形及び売掛金		36,447		40,621	
有価証券		110		160	
たな卸資産		11,490		14,188	
繰延税金資産		6,954		6,170	
その他の流動資産	6	16,379		28,326	
貸倒引当金		385		274	
流動資産合計		83,408	16.4	100,903	18.2
繰延資産					
開発費		61		117	
繰延資産合計		61	0.0	117	0.0
資産合計		509,329	100.0	554,801	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
固定負債					
社債		100,000		100,000	
長期借入金	3	21,923		23,796	
退職給付引当金		34,067		25,235	
ガスホルダー修繕引当金		1,372		1,351	
長期預り金		24,629		21,306	
繰延税金負債		2,364		14,092	
その他の固定負債		488		732	
固定負債合計		184,846	36.3	186,514	33.6
流動負債					
1年以内に期限到来の 固定負債		20,172		18,381	
支払手形及び買掛金	3	15,276		25,211	
短期借入金		22,966		19,636	
未払法人税等		11,457		7,286	
その他の流動負債		54,482		66,873	
流動負債合計		124,354	24.4	137,388	24.7
引当金					
ガス熱量変更引当金	7	626		926	
引当金合計		626	0.1	926	0.2
負債合計		309,828	60.8	324,830	58.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		704	0.2	311	0.1
(資本の部)					
資本金	8	33,072	6.5	33,072	6.0
資本剰余金		8,083	1.6	8,390	1.5
利益剰余金		123,275	24.2	131,855	23.8
その他有価証券評価差額金		35,101	6.9	56,687	10.2
自己株式	9	736	0.2	347	0.1
資本合計		198,796	39.0	229,659	41.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		509,329	100.0	554,801	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			337,648	100.0		361,580	100.0
売上原価			180,221	53.4		223,372	61.8
売上総利益			157,426	46.6		138,208	38.2
供給販売費及び一般管理費	1		132,991	39.4		121,937	33.7
営業利益			24,434	7.2		16,270	4.5
営業外収益							
受取利息		34			43		
受取配当金		908			1,006		
賃貸料		554			587		
その他の営業外収益		893	2,391	0.7	956	2,594	0.7
営業外費用							
支払利息		2,106			2,085		
その他の営業外費用		801	2,907	0.8	391	2,476	0.7
経常利益			23,919	7.1		16,387	4.5
特別利益							
投資有価証券売却益		5,817			6,638		
固定資産売却益	3	580	6,398	1.9	-	6,638	1.9
特別損失							
固定資産減損損失	4	-			962		
関係会社整理損	5	2,983			1,576		
ガス熱量変更引当金引当		317	3,300	1.0	317	2,856	0.8
税金等調整前当期純利益			27,017	8.0		20,170	5.6
法人税、住民税及び事業税		11,685			6,738		
法人税等調整額		1,296	10,389	3.1	920	7,658	2.1
少数株主利益			64	0.0		19	0.0
当期純利益			16,563	4.9		12,491	3.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			8,018		8,083
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		-		40	
株式交換に伴う増加高		66	66	266	307
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		0	0	-	-
資本剰余金期末残高			8,083		8,390
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			114,187		123,275
利益剰余金増加高					
当期純利益		16,563		12,491	
非連結子会社 合併に伴う増加高		32		794	
会社分割に伴う増加高		-	16,595	2	13,288
利益剰余金減少高					
配当金		3,481		4,009	
取締役賞与金		59		57	
自己株式消却額		3,965	7,507	640	4,708
利益剰余金期末残高			123,275		131,855

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		27,017	20,170
減価償却費		41,466	37,912
固定資産減損損失		-	962
退職給付引当金等の増減		190	3,652
受取利息及び受取配当金		943	1,050
支払利息		2,106	2,085
投資有価証券売却益		5,817	6,638
固定資産売却益		580	-
関係会社整理損		2,983	1,576
売上債権の増減		2,745	3,838
たな卸資産の増減		1,855	2,600
仕入債務の増減		86	3,390
その他		625	1,684
小計		62,151	50,001
利息及び配当金の受取額		943	1,050
利息の支払額		2,128	2,132
法人税等の支払額		10,698	11,162
営業活動によるキャッシュ・フロー		50,267	37,756
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		746	1,875
投資有価証券の売却による収入		6,623	7,894
固定資産の取得による支出		35,479	38,726
固定資産の売却による収入		846	669
関係会社整理に伴う支出		3,350	650
その他		303	655
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,802	32,033

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減		6,375	3,332
コマーシャル・ペーパーの純増減		-	3,000
長期借入れによる収入		7,380	7,030
長期借入金の返済による支出		9,663	7,020
社債の発行による収入		-	9,946
社債の償還による支出		-	10,000
長期預り金の返済による支出		3,351	3,384
自己株式の取得による支出		3,803	863
配当金の支払額		3,482	4,008
少数株主への配当金の支払額		6	2
その他		103	127
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,199	8,506
現金及び現金同等物の増減額		733	2,783
現金及び現金同等物の期首残高		14,550	13,841
非連結子会社合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額		24	986
現金及び現金同等物の期末残高		13,841	12,044

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 17社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 東邦エルエヌジー船舶㈱、邦和グリーン㈱ほかである。 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>連結子会社数 15社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、連結子会社の減少事由については、「第1企業の概況3 事業の内容」及び「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 主要な非連結子会社の名称等 東邦エルエヌジー船舶㈱ほかである。 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 同左</p>																
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(東邦エルエヌジー船舶㈱ほか)及び関連会社(知多炭酸㈱ほか)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>																
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りである。</p> <table border="1" data-bbox="472 1400 852 1603"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦総合サービス㈱、東邦管工㈱</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>東海舗道㈱、東和プロパン販売㈱</td> <td>1月末日</td> </tr> <tr> <td>東邦ガスリビング㈱</td> <td>2月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	東邦総合サービス㈱、東邦管工㈱	12月末日	東海舗道㈱、東和プロパン販売㈱	1月末日	東邦ガスリビング㈱	2月末日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りである。</p> <table border="1" data-bbox="922 1400 1302 1603"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦総合サービス㈱、東邦ガステクノ㈱</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>東邦液化ガス東和㈱</td> <td>1月末日</td> </tr> <tr> <td>東邦ガスリビング㈱</td> <td>2月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	東邦総合サービス㈱、東邦ガステクノ㈱	12月末日	東邦液化ガス東和㈱	1月末日	東邦ガスリビング㈱	2月末日
会社名	決算日																	
東邦総合サービス㈱、東邦管工㈱	12月末日																	
東海舗道㈱、東和プロパン販売㈱	1月末日																	
東邦ガスリビング㈱	2月末日																	
会社名	決算日																	
東邦総合サービス㈱、東邦ガステクノ㈱	12月末日																	
東邦液化ガス東和㈱	1月末日																	
東邦ガスリビング㈱	2月末日																	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券については償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>移動平均法による原価法によっている。</p> <p>開発費は商法施行規則に定める最長期間(5年間)で均等償却を行っている。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。</p> <p>営業権(無形固定資産)については、当社は取得時の費用として一括償却し、連結子会社は、商法施行規則に定める最長期間(5年)で均等償却している。</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>社債発行費は支出時に全額費用処理している。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額について、当連結会計年度までの期間対応額を計上している。</p> <p>ガス熱量変更引当金 ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき、費用見積額に基づく当連結会計年度の負担額をガス熱量変更引当金として計上している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。 過去勤務債務は、発生年度で一括処理している。なお、当社及び一部の連結子会社は当連結会計年度に発生した過去勤務債務(3,245百万円)を費用の減額処理している。 当社は、平成17年7月に適格退職年金制度から規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランの導入などの制度改正を行っている。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>ガス熱量変更引当金 同左</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 商品スワップ 原料購入代金 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 内部規程に基づき、原料価格変動リスク、金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 商品スワップ 原料購入代金 金利スワップ 社債、借入金 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他の重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については発生年度の損益として処理している。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は962百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																						
1 有形固定資産の減価償却累計額は、645,891百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、671,433百万円である。																																																						
2 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券2,385百万円が含まれている。	2 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券2,312百万円が含まれている。																																																						
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> <td style="text-align: right;">(101百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">1,573百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,573百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> <td style="text-align: right;">(40百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の事業設備</td> <td style="text-align: right;">2,867百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,591百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,715百万円)</td> </tr> </table> ()内は財団抵当に供している資産 担保付債務は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> <td style="text-align: right;">(112百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(112百万円)</td> </tr> </table> ()内は財団抵当による担保付債務	製造設備	101百万円	(101百万円)	供給設備	1,573百万円	(1,573百万円)	業務設備	40百万円	(40百万円)	その他の事業設備	2,867百万円		投資有価証券	9百万円		計	4,591百万円	(1,715百万円)	長期借入金	348百万円	(112百万円)	買掛金	9百万円		計	357百万円	(112百万円)	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> <td style="text-align: right;">(94百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">1,344百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,344百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> <td style="text-align: right;">(38百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の事業設備</td> <td style="text-align: right;">2,716百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,197百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,476百万円)</td> </tr> </table> ()内は財団抵当に供している資産 担保付債務は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> <td style="text-align: right;">(178百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(178百万円)</td> </tr> </table> ()内は財団抵当による担保付債務	製造設備	94百万円	(94百万円)	供給設備	1,344百万円	(1,344百万円)	業務設備	38百万円	(38百万円)	その他の事業設備	2,716百万円		投資有価証券	4百万円		計	4,197百万円	(1,476百万円)	長期借入金	350百万円	(178百万円)	買掛金	4百万円		計	355百万円	(178百万円)
製造設備	101百万円	(101百万円)																																																					
供給設備	1,573百万円	(1,573百万円)																																																					
業務設備	40百万円	(40百万円)																																																					
その他の事業設備	2,867百万円																																																						
投資有価証券	9百万円																																																						
計	4,591百万円	(1,715百万円)																																																					
長期借入金	348百万円	(112百万円)																																																					
買掛金	9百万円																																																						
計	357百万円	(112百万円)																																																					
製造設備	94百万円	(94百万円)																																																					
供給設備	1,344百万円	(1,344百万円)																																																					
業務設備	38百万円	(38百万円)																																																					
その他の事業設備	2,716百万円																																																						
投資有価証券	4百万円																																																						
計	4,197百万円	(1,476百万円)																																																					
長期借入金	350百万円	(178百万円)																																																					
買掛金	4百万円																																																						
計	355百万円	(178百万円)																																																					
4 受取手形割引高は、132百万円である。	4 受取手形割引高は、24百万円である。																																																						
5 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は下記のとおりである。 東邦エルエヌジー 船舶(株) 1,733百万円 (241百万円) ()内は当連結会社負担額 (2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、2,187百万円である。 (3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は下記のとおりである。 第14回無担保普通社債 10,000百万円	5 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は下記のとおりである。 東邦エルエヌジー 船舶(株) 970百万円 (121百万円) ()内は当連結会社負担額 (2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、1,947百万円である。 (3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は下記のとおりである。 第14回無担保普通社債 10,000百万円																																																						
6 その他の流動資産の中に、自由処分権のある担保受入有価証券1,499百万円(時価1,499百万円)が含まれている。	6 その他の流動資産の中に、自由処分権のある担保受入有価証券349百万円(時価349百万円)が含まれている。																																																						
7 ガス熱量変更引当金は、ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上している。	7 同左																																																						
8 当社の発行済株式総数は、普通株式574,075千株である。	8 当社の発行済株式総数は、普通株式572,594千株である。																																																						
9 当社および連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,085千株である。	9 当社および連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式802千株である。																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">18,907百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">13,211百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,049百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">4,725百万円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 売上原価、供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,974百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580百万円</td> </tr> </table> <p>4</p>	給料	18,907百万円	修繕費	13,211百万円	減価償却費	31,049百万円	退職給付引当金引当額	4,725百万円	ガスホルダー修繕引当金引当額	156百万円	土地	343百万円	建物及び構築物	193百万円	その他	43百万円	計	580百万円	<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">18,783百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,534百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">1,635百万円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 売上原価、供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,236百万円である。</p> <p>3</p> <p>4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 美浜町他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">625</td> </tr> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">337</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売までの資産全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとした。附帯事業設備については、個々の事業ごとにグループ化を行った。連結子会社は、各社の事業単位ごとに資産のグループ化を行った。遊休資産及び賃貸用不動産については、個別物件単位で資産のグループ化を行った。</p> <p>遊休資産については地価の下落、賃貸用不動産については賃料相場の低迷等により、当該遊休資産及び賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（962百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、遊休資産については売却予定価額等、賃貸用不動産については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価している。</p> <p>5 関係会社整理損の内訳 東邦開発(株)の解散に伴い資産等を整理したもので、主な内訳は、営業譲渡損8,525百万円のほか、投資有価証券売却益3,272百万円、固定資産売却益（土地）950百万円、債務免除益868百万円等である。</p>	給料	18,783百万円	減価償却費	28,534百万円	退職給付引当金引当額	1,635百万円	ガスホルダー修繕引当金引当額	73百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	愛知県 美浜町他	遊休資産	土地	625	愛知県 名古屋市	賃貸用不動産	建物等	337
給料	18,907百万円																																						
修繕費	13,211百万円																																						
減価償却費	31,049百万円																																						
退職給付引当金引当額	4,725百万円																																						
ガスホルダー修繕引当金引当額	156百万円																																						
土地	343百万円																																						
建物及び構築物	193百万円																																						
その他	43百万円																																						
計	580百万円																																						
給料	18,783百万円																																						
減価償却費	28,534百万円																																						
退職給付引当金引当額	1,635百万円																																						
ガスホルダー修繕引当金引当額	73百万円																																						
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																				
愛知県 美浜町他	遊休資産	土地	625																																				
愛知県 名古屋市	賃貸用不動産	建物等	337																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 12,411百万円	現金及び預金 11,711百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 69百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 36百万円
有価証券 110百万円	有価証券 160百万円
投資信託等 110百万円	投資信託等 141百万円
その他の流動資産 (買現先) 1,499百万円	その他の流動資産 (買現先) 349百万円
現金及び現金同等物 <u>13,841百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>12,044百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																				
(借主側)	(借主側)																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>その他の 事業設備</td> <td style="text-align: center;">1,055</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">834</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">1,095</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td style="text-align: center;">848</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	供給設備	13	11	1	業務設備	27	14	12	その他の 事業設備	1,055	220	834	合 計	1,095	247	848	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>その他の 事業設備</td> <td style="text-align: center;">1,058</td> <td style="text-align: center;">343</td> <td style="text-align: center;">714</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">1,081</td> <td style="text-align: center;">349</td> <td style="text-align: center;">732</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	業務設備	22	5	17	その他の 事業設備	1,058	343	714	合 計	1,081	349	732
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
供給設備	13	11	1																																		
業務設備	27	14	12																																		
その他の 事業設備	1,055	220	834																																		
合 計	1,095	247	848																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
業務設備	22	5	17																																		
その他の 事業設備	1,058	343	714																																		
合 計	1,081	349	732																																		
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法によっている。																																				
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	181百万円	1年超	666百万円	合計	848百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">732百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	190百万円	1年超	541百万円	合計	732百万円																								
1年以内	181百万円																																				
1年超	666百万円																																				
合計	848百万円																																				
1年以内	190百万円																																				
1年超	541百万円																																				
合計	732百万円																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法によっ ている。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法によっ ている。																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	137百万円	減価償却費相当額	137百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	195百万円	減価償却費相当額	195百万円																												
支払リース料	137百万円																																				
減価償却費相当額	137百万円																																				
支払リース料	195百万円																																				
減価償却費相当額	195百万円																																				
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。																																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(貸主側)				(貸主側)			
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他の 事業設備	2,771	1,721	1,049	その他の 事業設備	3,064	1,903	1,161
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			444百万円				466百万円
			773百万円				834百万円
			合計 1,218百万円				合計 1,301百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法によっている。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法によっている。			
3 受取リース料及び減価償却費				3 受取リース料及び減価償却費			
			523百万円				540百万円
			381百万円				387百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
社債	201	204	3
小計	201	204	3
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社債	250	221	29
小計	250	221	29
合計	451	426	25

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	14,618	69,573	54,955
債券	19	21	1
その他	94	104	10
合計	14,731	69,699	54,968

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
社債	19	20	0
合計	19	20	0

(売却理由) 東邦開発株の解散に伴い売却したもの。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
12,523	9,089	14

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5,114

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	20	-	-	451
合計	20	-	-	451

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
社債	251	258	6
小計	251	258	6
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社債	149	138	11
小計	149	138	11
合計	401	396	4

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	14,667	103,385	88,717
その他	106	130	23
合計	14,773	103,515	88,741

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7,894	6,638	28

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5,434

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	-	-	-	401
合計	-	-	-	401

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の利用目的・取引に対する取り組み方針 連結会社におけるデリバティブ取引は、原料購入価格・金利・天候等の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っていない。</p> <p>2 取引の内容 将来の原料購入価格の変動リスク、金利変動リスク及び天候(気温)による収支変動リスクをヘッジする目的で、原料購入代金の一部を対象とした商品スワップ、金融負債の一部を対象とした金利スワップ並びに収支を対象とした天候デリバティブ取引を利用している。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 商品スワップ及び金利スワップの各取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクを有しているが、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化する効果がある。 天候デリバティブ契約には、気温の変動によって支払が発生するリスクがあるが、収支に与える影響を軽減する効果がある。 また連結会社はデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、相手先の契約不履行による信用リスクは極めて少ないと判断している。</p> <p>4 取引に係る管理体制 取締役会で決定された取引方針の範囲内で、決裁権限、管理・報告方法等を定めた社内規定に従い、連結会社が取引の実行及び管理を行っている。なお相互牽制機能を確保するため、取引事務・リスク管理部署と取引執行担当部署は分離されている。</p>	<p>1 取引の利用目的・取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>2 取引の内容 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 商品スワップ及び金利スワップの各取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクを有しているが、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化または時価の変動を回避・軽減する効果がある。 天候デリバティブ契約には、気温の変動によって支払が発生するリスクがあるが、収支に与える影響を軽減する効果がある。 また連結会社はデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、相手先の契約不履行による信用リスクは極めて少ないと判断している。</p> <p>4 取引に係る管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

(単位：百万円)

退職給付債務	95,073
年金資産	56,697
未積立退職給付債務(+)	38,376
未認識数理計算上の差異	9,404
前払年金費用	5,095
退職給付引当金(+ -)	34,067

(注) 一部の会社は簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

勤務費用	3,196
利息費用	1,868
期待運用収益	1,046
数理計算上の差異の費用処理額	1,428
退職給付費用(+ + +)	5,447

(注) 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

割引率	2.00%
期待運用収益率	2.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年

(注) 数理計算上の差異は、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。当社は、平成17年7月に適格退職年金制度から規約型企業年金制度に移行し、キャッシュバランスプランの導入などの制度改正を行っている。一部の連結子会社は適格退職年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

(単位：百万円)

退職給付債務	91,606
年金資産	65,373
未積立退職給付債務(+)	26,232
未認識数理計算上の差異	997
退職給付引当金(-)	25,235

(注) 一部の会社は簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

勤務費用	3,230
利息費用	1,845
期待運用収益	1,115
数理計算上の差異の費用処理額	1,277
過去勤務債務の費用処理額	3,245
退職給付費用(+ + + +)	1,992

(注) 1 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

2 上記退職給付費用以外に、東邦理化㈱の事業整理に伴う退職金等579百万円を、関係会社整理損(特別損失)に含めて計上している。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務債務の額の処理年数	1年

(注) 数理計算上の差異は、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金繰入限度超過額 9,728百万円 減価償却費限度超過額 5,648百万円 繰延資産償却限度超過額 1,489百万円 その他 12,248百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 29,115百万円 評価性引当額 2,104百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 27,010百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 19,645百万円 特定ガス導管工事償却準備金 261百万円 その他 402百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 20,309百万円 繰延税金資産の純額 6,701百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金繰入限度超過額 9,069百万円 減価償却費限度超過額 6,533百万円 繰延資産償却限度超過額 1,455百万円 その他 9,718百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 26,776百万円 評価性引当額 775百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 26,001百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 32,036百万円 固定資産圧縮積立金 188百万円 その他 119百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 32,344百万円 繰延税金負債の純額 6,342百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 法定実効税率 36.0% (調整) 未実現利益の消去に係わる税効果未認識額 1.2% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.5%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 法定実効税率 36.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0% 未実現利益の消去に係わる税効果未認識額 0.5% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ガス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	219,109	42,261	46,135	30,142	337,648		337,648
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	339	755	14,349	15,510	(15,510)	
計	219,176	42,600	46,890	44,491	353,158	(15,510)	337,648
営業費用	198,743	41,344	45,888	43,720	329,696	(16,483)	313,213
営業利益	20,432	1,256	1,002	771	23,461	973	24,434
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	361,462	13,905	28,872	39,591	443,831	65,498	509,329
減価償却費	35,976	262	1,465	3,763	41,468	(1)	41,466
資本的支出	27,931	138	1,610	3,655	33,336		33,336

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ガス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	240,093	40,071	50,278	31,137	361,580		361,580
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	659	872	13,822	15,421	(15,421)	
計	240,161	40,730	51,151	44,959	377,002	(15,421)	361,580
営業費用	229,068	38,988	50,637	42,941	361,635	(16,324)	345,310
営業利益	11,092	1,742	513	2,018	15,366	903	16,270
資産、減価償却費、固定資産 減損損失及び資本的支出							
資産	373,209	13,358	30,626	39,694	456,888	97,912	554,801
減価償却費	33,579	230	1,395	2,736	37,941	(29)	37,912
固定資産減損損失	625			337	962		962
資本的支出	36,442	218	1,223	3,232	41,117	(232)	40,884

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称
事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上計上区分によっている。

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス	ガス
工事及び器具	ガス工事、ガス機器
LPG	LPG、LPG機器
その他	熱供給、LNG受託加工、石油製品、ビル賃貸、情報処理、設備設計施工、リース

- 2 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なもの、ガス事業会社の長期投資資金(投資有価証券)等である。

前連結会計年度 73,373百万円 当連結会計年度 107,278百万円

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社がないため該当する事項はない。

【海外売上高】

海外において営業活動を行っていないため、該当する事項はない。

【関連当事者との取引】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 347円45銭	1株当たり純資産額 401円55銭
1株当たり当期純利益 28円58銭	1株当たり当期純利益 21円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。
連結損益計算書上の当期純利益 16,563百万円	連結損益計算書上の当期純利益 12,491百万円
普通株式に係る当期純利益 16,505百万円	普通株式に係る当期純利益 12,433百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
利益処分による役員賞与金 57百万円	利益処分による役員賞与金 57百万円
普通株式の期中平均株式数 577,610,905株	普通株式の期中平均株式数 572,744,907株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年5月15日に開催した取締役会の決議に基づき、下記のとおり第30回無担保社債を発行した。</p> <ol style="list-style-type: none">1 発行年月日 平成18年6月13日2 発行総額 100億円3 発行価額 各社債の金額100円につき金99円99銭4 利率 年2.07%5 償還期限 平成28年6月20日6 担保 無担保7 資金の用途 社債償還資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
東邦ガス株 (注) 1	第14回無担保 普通社債	8.8.28			3.4	なし	18.8.28
"	第15回無担保 普通社債	9.5.9	10,000	10,000	2.625	"	19.5.9
"	第17回無担保 普通社債	10.2.19	10,000	10,000	3.175	"	30.2.19
"	第18回無担保 普通社債	10.7.30	10,000	10,000	2.45	"	22.7.30
"	第20回無担保 普通社債	10.12.24	10,000	10,000	1.85	"	20.12.24
"	第21回無担保 普通社債	10.12.24	10,000		1.57	"	17.12.22
"	第23回無担保 普通社債	11.11.9	10,000	10,000	1.96	"	21.11.9
"	第24回無担保 普通社債	12.3.22	10,000	10,000 (10,000)	1.64	"	19.3.22
"	第25回無担保 普通社債	12.3.22	10,000	10,000	2.12	"	24.3.22
"	第26回無担保 普通社債	14.5.2	10,000	10,000	1.5	"	24.5.2
"	第27回無担保 普通社債	15.5.9	10,000	10,000	1.12	"	35.3.20
"	第28回無担保 普通社債	15.8.18	10,000	10,000	0.35	"	19.8.17
"	第29回無担保 普通社債	17.10.26		10,000	1.63	"	27.9.18
合計			110,000	110,000 (10,000)			

(注) 1 以下の銘柄については、債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したため、償還したものとして処理している。したがって、貸借対照表には表示していない。

銘柄	発行価額(百万円)	契約締結日 (平成年月日)	契約金額(百万円)
第14回無担保普通社債	10,000	11.3.30	10,000

2 「当期末残高」欄の()内は、1年以内償還予定の金額である。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	20,000	10,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,966	19,636	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,837	5,046	1.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,923	23,796	1.6	平成19年4月～30年11月
その他の有利子負債				
長期預り金・知多緑浜工場建設保証金(1年超)	23,532	20,210	2.1	平成19年4月～25年4月
長期預り金・知多緑浜工場建設保証金(1年内返済)	3,322	3,322	2.1	
長期預り金・建物入居等保証金(1年超)	44	34	2.0	平成19年9月～29年9月
長期預り金・建物入居等保証金(1年内返済)	10	10	2.0	
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	-	3,000	0.0	
計	78,637	75,056		

(注) 1 「平均利率」は、期末利率及び期末残高により算定している。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,525	2,212	1,699	1,438
その他の有利子負債	3,332	3,332	3,332	3,323

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第134期 (平成17年3月31日)		第135期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産	1,2				
製造設備		81,701		77,569	
供給設備		167,085		171,048	
業務設備		31,611		31,190	
附帯事業設備		3,551		3,751	
建設仮勘定		19,574		21,230	
有形固定資産合計		303,524	67.1	304,791	61.0
無形固定資産					
借地権		535		535	
その他無形固定資産		541		504	
無形固定資産合計		1,077	0.2	1,039	0.2
投資その他の資産					
投資有価証券		71,082		104,992	
関係会社投資		11,395		12,257	
長期前払費用		358		308	
前払年金費用		5,082			
その他投資		758		982	
貸倒引当金		17		10	
投資その他の資産合計		88,659	19.6	118,530	23.7
固定資産合計		393,261	86.9	424,362	84.9
流動資産					
現金及び預金		6,756		6,340	
受取手形		1,581		1,996	
売掛金		22,592		24,723	
関係会社売掛金		158		439	
未収入金		3,444		2,575	
製品		39		61	
原料		6,204		8,498	
貯蔵品		2,617		2,793	
前払金		280		267	
前払費用		39		250	
関係会社短期債権		256		245	
繰延税金資産		6,177		5,510	
デリバティブ		7,928		21,222	
その他流動資産		1,559		643	
貸倒引当金		137		130	
流動資産合計		59,500	13.1	75,439	15.1
資産合計		452,761	100.0	499,802	100.0

区分	注記 番号	第134期 (平成17年3月31日)		第135期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
固定負債					
社債		100,000		100,000	
長期借入金		19,414		21,988	
繰延税金負債		1,617		13,422	
退職給付引当金		30,563		22,133	
ガスホルダー修繕引当金		1,357		1,330	
長期預り金		23,532		20,210	
その他固定負債				248	
固定負債合計		176,485	39.0	179,333	35.9
流動負債					
1年以内に期限到来の 固定負債	3	19,275		16,548	
支払手形		315		199	
買掛金		6,446		14,585	
短期借入金		10,340		9,740	
未払金		10,007		8,854	
未払費用		14,706		12,213	
未払法人税等		9,760		6,755	
前受金		4,404		4,288	
預り金		685		531	
関係会社短期債務		3,824		4,250	
社内預り金		9,999		9,682	
繰延ヘッジ利益		7,928		21,222	
その他流動負債		237		3,764	
流動負債合計		97,930	21.6	112,638	22.5
負債合計		274,415	60.6	291,972	58.4
(資本の部)					
資本金	4	33,072	7.3	33,072	6.6
資本剰余金					
資本準備金		7,760		8,027	
その他資本剰余金					
自己株式処分差益		1		3	
資本剰余金合計		7,762	1.7	8,031	1.6
利益剰余金					
利益準備金		8,779		8,779	
任意積立金					
固定資産圧縮積立金		341		335	
特定ガス導管工事 償却準備金		742		558	
原価変動調整積立金		23,000		23,000	
別途積立金		42,703		42,703	
当期末処分利益		29,042		36,802	
利益剰余金合計		104,609	23.1	112,178	22.5
その他有価証券評価差額金		33,633	7.4	54,894	11.0
自己株式	5	731	0.1	347	0.1
資本合計		178,346	39.4	207,829	41.6
負債資本合計		452,761	100.0	499,802	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第134期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第135期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業損益							
製品売上							
ガス売上		216,615	100.0	237,344	100.0		
売上原価	1						
期首たな卸高		44		39			
当期製品製造原価		84,469		124,491			
当期製品自家使用高	2	578		1,028			
期末たな卸高		39	83,895	38.7	61	123,441	52.0
売上総利益			132,719	61.3		113,903	48.0
供給販売費	1	91,849		84,829			
一般管理費	1	21,232	113,081	52.2	18,731	103,560	43.6
事業利益			19,637	9.1		10,342	4.4
営業雑収益							
受注工事収益		11,301		10,693			
器具販売収益		27,983		26,971			
その他営業雑収益		75	39,360	18.2	167	37,833	15.9
営業雑費用							
受注工事費用		10,661		9,894			
器具販売費用		27,034	37,695	17.4	25,701	35,595	15.0
附帯事業収益							
熱供給事業収益		2,046		2,517			
その他附帯事業収益		9,097	11,144	5.1	8,990	11,508	4.8
附帯事業費用							
熱供給事業費用		1,693		2,211			
その他附帯事業費用		9,082	10,775	5.0	9,000	11,212	4.7
営業利益			21,671	10.0		12,875	5.4
営業外損益							
営業外収益							
受取利息		16		13			
受取配当金		853		984			
賃貸料		1,415		1,472			
雑収入		516	2,802	1.3	776	3,246	1.4
営業外費用							
支払利息		478		412			
社債利息		1,495		1,569			
社債発行費償却				47			
雑支出		857	2,831	1.3	268	2,297	1.0
経常利益			21,641	10.0		13,824	5.8
特別損益							
特別利益							
投資有価証券売却益		2,213		5,559			
固定資産売却益	4	343	2,557	1.2		5,559	2.4
特別損失							
固定資産減損損失	5				625	625	0.3
税引前当期純利益			24,198	11.2		18,759	7.9
法人税等	6	9,455		5,976			
法人税等調整額		966	8,488	3.9	513	6,489	2.7
当期純利益			15,710	7.3		12,270	5.2
前期繰越利益			19,033			27,180	
自己株式消却額			3,965			640	
中間配当額			1,735			2,007	
当期末処分利益			29,042			36,802	

営業費明細表

科目	第134期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第135期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原材料費	76,058			76,058	117,972			117,972
原料費	75,970			75,970	117,831			117,831
加熱燃料費					0			0
補助材料費	87			87	139			139
労務費	2,341	24,390	9,849	36,580	2,010	22,045	7,989	32,044
役員給与			361	361			338	338
給料	1,214	11,876	3,727	16,819	1,189	11,991	3,499	16,680
雑給	19	1,048	110	1,178	16	1,047	106	1,171
賞与手当	523	5,446	2,060	8,031	468	5,362	1,680	7,511
法定福利費	223	2,261	768	3,254	207	2,258	768	3,234
厚生福利費	44	546	1,317	1,907	43	546	1,191	1,782
退職手当	315	3,210	1,502	5,029	83	838	404	1,326
経費	5,152	40,421	10,504	56,078	4,564	36,924	9,886	51,375
修繕費	1,054	12,309	251	13,615	910	9,851	201	10,963
ガスホルダー修繕 引当金引当額	12	156		168	0	73		74
電力料	624	164	92	881	635	153	98	887
水道料	52	24	34	110	50	26	31	108
使用ガス費	9	68	69	147	12	81	62	157
消耗品費	67	3,838	286	4,192	80	4,026	188	4,295
運賃	0	4	50	55	0	4	49	54
旅費交通費	59	664	225	949	58	696	230	984
通信費	4	490	54	549	4	503	54	562
保険料	16	17	24	59	23	20	23	67
賃借料	1,634	1,588	612	3,835	1,606	1,551	580	3,738
委託作業費	496	5,646	2,460	8,602	467	5,587	2,333	8,388
租税課金	644	4,749	700	6,094	596	4,824	683	6,105
事業税			2,898	2,898			3,182	3,182
試験研究費	3	640	592	1,236	1	326	445	773
教育費	3	88	134	226	3	67	139	210
需要開発費		4,713		4,713		4,077		4,077
固定資産除却費	449	4,462	428	5,339	90	4,262	277	4,629
貸倒償却		123		123		85		85
雑費	19	668	1,590	2,278	22	702	1,303	2,028
減価償却費	7,332	27,038	961	35,331	6,174	25,859	926	32,961
LNG受託加工費振替額	6,415		83	6,498	6,229		71	6,300
計	84,469	91,849	21,232	197,551	124,491	84,829	18,731	228,052

(注) 1 租税特別措置法に基づく減価償却額は 第134期74百万円、第135期33百万円である。

2 退職手当に含まれる退職給付引当金引当額は 第134期4,589百万円、第135期1,181百万円である。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第134期 (平成17年6月28日)		第135期 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			29,042		36,802
固定資産圧縮積立金取崩し			6		6
特定ガス導管工事 償却準備金取崩し			184		184
合計			29,232		36,992
利益処分類					
利益配当金		2,002 (1株につき3円50銭)		2,001 (1株につき3円50銭)	
取締役賞与金		50	2,052	50	2,051
次期繰越利益			27,180		34,941

重要な会計方針

項目	第134期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第135期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。</p> <p>営業権（無形固定資産）については、取得時の費用として一括償却してている。</p>
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。</p>	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法によっている。	同左
4 繰延資産の処理方法		社債発行費は支出時に全額費用処理してている。
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	第134期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第135期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理している。</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額について、当期までの期間対応額を計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理している。 過去勤務債務は、発生年度で一括処理している。なお、当社は当期に発生した過去勤務債務(3,213百万円)を費用の減額処理している。 当社は、平成17年7月に適格退職年金制度から規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランの導入などの制度改正を行っている。</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	同左
7 ヘッジ取引の処理方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 商品スワップ 原料購入代金 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規程に基づき、原料価格変動リスク、金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 商品スワップ 原料購入代金 金利スワップ 社債、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第134期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第135期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) ガス事業と附帯事業とに関連する費用の配賦方法 ガス事業会計規則の改正により、当期から、ガス事業と附帯事業とに関連する費用の配賦を改正後のガス事業会計規則に基づき行っている。なお、この変更に伴う営業利益への影響はない。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第134期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第135期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより税引前当期純利益は625百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

(表示方法の変更)

第134期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第135期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「前払年金費用」は、前期まで投資その他の資産の「その他投資」に含めて表示していたが、総資産額の100分の1を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記している。なお、前期の「前払年金費用」の金額は、4,239百万円である。</p>													
<p>(損益計算書関係)</p> <p>ガス事業会計規則の改正により、附帯事業収益の総額の10分の1を超えている熱供給事業については、附帯事業収益及び附帯事業費用の内訳として表示している。</p> <p>なお、前期を当期と同様の方法により記載を行った場合は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="134 786 655 1025"><tr><td>附帯事業収益</td><td>11,458百万円</td></tr><tr><td>熱供給事業収益</td><td>1,941百万円</td></tr><tr><td>その他附帯事業収益</td><td>9,516百万円</td></tr><tr><td>附帯事業費用</td><td>11,123百万円</td></tr><tr><td>熱供給事業費用</td><td>1,676百万円</td></tr><tr><td>その他附帯事業費用</td><td>9,446百万円</td></tr></table>	附帯事業収益	11,458百万円	熱供給事業収益	1,941百万円	その他附帯事業収益	9,516百万円	附帯事業費用	11,123百万円	熱供給事業費用	1,676百万円	その他附帯事業費用	9,446百万円	
附帯事業収益	11,458百万円												
熱供給事業収益	1,941百万円												
その他附帯事業収益	9,516百万円												
附帯事業費用	11,123百万円												
熱供給事業費用	1,676百万円												
その他附帯事業費用	9,446百万円												

注記事項

(貸借対照表関係)

第134期 (平成17年3月31日)	第135期 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。 圧縮記帳累計額 64,019百万円</p>	<p>1 有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。 圧縮記帳累計額 65,683百万円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、591,228百万円である。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、620,139百万円である。</p>
<p>3 1年以内に期限到来の固定負債は、1年以内に返済予定の社債、長期借入金、長期預り金である。</p>	<p>3 1年以内に期限到来の固定負債は、1年以内に返済予定の社債、長期借入金、長期預り金である。</p>
<p>4 授権株数 普通株式 807,479千株 発行済株式総数 普通株式 574,075千株 当期末現在の定款記載の「会社が発行する株式の総数(授権株数)」は818,331千株となっているが、前決議期間に株式10,851千株を消却したため、「会社が発行する株式の総数」は807,479千株となった。 また、平成17年6月28日の定時株主総会において定款の変更が行われ、「会社が発行する株式の総数」は、807,479千株となった。</p>	<p>4 授権株数 普通株式 805,998千株 発行済株式総数 普通株式 572,594千株 当期末現在の定款記載の「会社が発行する株式の総数(授権株数)」は807,479千株となっているが、前決議期間に株式1,481千株を消却したため、「会社が発行する株式の総数」は805,998千株となった。 また、平成18年6月27日の定時株主総会において定款の変更が行われ、「発行可能株式総数」は、805,998千株となった。</p>
<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,001千株である。</p>	<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式802千株である。</p>
<p>1 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は下記のとおりである。 東邦エルエヌジー船舶(株) 1,733百万円 (うち当社負担額 241百万円)</p>	<p>1 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は下記のとおりである。 東邦エルエヌジー船舶(株) 970百万円 (うち当社負担額 121百万円)</p>
<p>2 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、2,187百万円である。</p>	<p>2 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、1,947百万円である。</p>
<p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 第14回無担保普通社債 10,000百万円</p>	<p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 第14回無担保普通社債 10,000百万円</p>
<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、33,633百万円である。</p>	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、54,894百万円である。</p>

(損益計算書関係)

第134期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第135期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 「売上原価」、「供給販売費」及び「一般管理費」に含まれている研究開発費 2,968百万円</p>	<p>1 「売上原価」、「供給販売費」及び「一般管理費」に含まれている研究開発費 2,236百万円</p>																
<p>2 製品自家使用高の振替先は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造費の諸材料費</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附帯事業費用の燃料費</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578百万円</td> </tr> </table>	製造費の諸材料費	19百万円	附帯事業費用の燃料費	348百万円	その他	210百万円	計	578百万円	<p>2 製品自家使用高の振替先は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造費の諸材料費</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附帯事業費用の燃料費</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,028百万円</td> </tr> </table>	製造費の諸材料費	28百万円	附帯事業費用の燃料費	545百万円	その他	454百万円	計	1,028百万円
製造費の諸材料費	19百万円																
附帯事業費用の燃料費	348百万円																
その他	210百万円																
計	578百万円																
製造費の諸材料費	28百万円																
附帯事業費用の燃料費	545百万円																
その他	454百万円																
計	1,028百万円																
<p>3 賃貸料のうち関係会社に係るものが1,010百万円含まれている。</p>	<p>3 賃貸料のうち関係会社に係るものが1,029百万円含まれている。</p>																
<p>4 固定資産売却益の内訳 土地 343百万円</p>	<p>4</p>																
<p>5</p>	<p>5 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 美浜町他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>625</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売までの資産全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとした。附帯事業設備については、個々の事業ごとにグループ化を行った。遊休資産については、個別物件単位で資産のグループ化を行った。</p> <p>地価の下落により、当該遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（625百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、遊休資産については売却予定価額等により評価している。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	愛知県 美浜町他	遊休資産	土地	625								
場所	用途	種類	金額 (百万円)														
愛知県 美浜町他	遊休資産	土地	625														
<p>6 法人税等には法人住民税を含む。</p>	<p>6 同左</p>																

(リース取引関係)

第134期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第135期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
製造設備	150	101	49	製造設備	145	122	22
供給設備	361	228	133	供給設備	251	145	105
業務設備	432	274	157	業務設備	291	190	100
附帯事業設備	596	45	551	附帯事業設備	596	116	479
合計	1,541	649	891	合計	1,284	575	708
(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		238百万円		1年以内		208百万円
	1年超		652百万円		1年超		500百万円
	合計		891百万円		合計		708百万円
(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		226百万円		支払リース料		241百万円
	減価償却費相当額		226百万円		減価償却費相当額		241百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第134期 (平成17年3月31日)		第135期 (平成18年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金繰入限度超過額	8,533百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	7,968百万円
減価償却費限度超過額	5,425	減価償却費限度超過額	6,096
繰延資産償却限度超過額	1,472	繰延資産償却限度超過額	1,444
その他	8,652	その他	7,921
繰延税金資産小計	24,083	繰延税金資産小計	23,430
評価性引当額	155	評価性引当額	160
繰延税金資産合計	23,928	繰延税金資産合計	23,270
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	18,918	その他有価証券評価差額金	30,878
特定ガス導管工事償却準備金	261	固定資産圧縮積立金	185
その他	188	その他	119
繰延税金負債合計	19,368	繰延税金負債合計	31,182
繰延税金資産の純額	4,560	繰延税金負債の純額	7,912

(1株当たり情報)

第134期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		第135期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	311円67銭	1株当たり純資産額	363円38銭
1株当たり当期純利益	27円11銭	1株当たり当期純利益	21円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。		1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。	
損益計算書上の当期純利益	15,710百万円	損益計算書上の当期純利益	12,270百万円
普通株式に係る当期純利益	15,660百万円	普通株式に係る当期純利益	12,220百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	50百万円	利益処分による役員賞与金	50百万円
普通株式の期中平均株式数	577,682,082株	普通株式の期中平均株式数	572,790,913株

(重要な後発事象)

第134期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第135期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年5月15日に開催した取締役会の決議に基づき、下記のとおり第30回無担保社債を発行した。</p> <ol style="list-style-type: none">1 発行年月日 平成18年6月13日2 発行総額 100億円3 発行価額 各社債の金額100円につき金99円99銭4 利率 年2.07%5 償還期限 平成28年6月20日6 担保 無担保7 資金の用途 社債償還資金

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 期末残高 (百万円)
有形固定資産							
製造設備 (注) 2 (うち土地)	183,332 (34,825)	2,881 (253)	464 (253)	185,750 (34,825)	108,180	6,194	77,569
		[735]	[255]				
供給設備 (注) 2 (うち土地)	615,066 (9,734)	28,887 (133)	2,944 (269)	641,009 (9,597)	469,961	24,120	171,048
		[81]	[85]				
業務設備 (注) 2、3 (うち土地)	64,170 (13,774)	2,551 (250)	2,650 (719)	64,071 (13,304)	32,880	1,942	31,190
		[271]	[77]	(*687)			
附帯事業設備 (注) 2 (うち土地)	12,608 (3)	1,378	1,118	12,868 (3)	9,116	548	3,751
		[0]	[670]				
建設仮勘定 (うち土地)	19,574 (1)	37,649 (389)	35,993 (368)	21,230 (21)	-	-	21,230
有形固定資産計 (うち土地)	894,752 (58,338)	73,348 (1,026)	43,170 (1,612)	924,930 (57,752)	620,139	32,805	304,791
		[1,089]	[1,089]				
無形固定資産							
借地権	535	0	-	535	-	-	535
営業権 (注) 4	-	1,065	-	1,065	1,065	1,065	-
その他無形固定資産 (注) 5	789	11	0	800	296	48	504
無形固定資産計	1,324	1,077	0	2,402	1,362	1,114	1,039
長期前払費用 (注) 6	497	-	39	457	149	10	308
繰延資産 (注) 7	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 []内は設備間の振替額で内数である。
- 2 取得価額から控除した圧縮累計額は下記のとおりであり、()内は当期圧縮額である。
- | | | | |
|--------|------------|---------|--|
| 製造設備 | | | |
| 工事負担金等 | 6百万円 | | |
| 供給設備 | | | |
| 工事負担金等 | 60,220百万円(| 836百万円) | |
| 収用等 | 629百万円(| 1百万円) | |
| 業務設備 | | | |
| 工事負担金等 | 440百万円(| 72百万円) | |
| 収用等 | 672百万円 | | |
| 附帯事業設備 | | | |
| 工事負担金等 | 3,710百万円(| 834百万円) | |
| 収用等 | 2百万円 | | |
- 3 業務設備期末残高欄の(*)については、減損会計を適用した資産の取得原価687百万円であり、減損額625百万円は当期減少額に含まれている。
- 4 一括償却
- 5 定額法償却
- 6 均等額償却
- 7 該当事項なし
- 8 有形固定資産の期中増減の主なものは別表による。
- 9 有形固定資産の当期償却額には、租税特別措置法による特別償却額33百万円(税法限度内の金額)を含んでいる。

別表

資産の種類	増加			減少		
	科目	取得の時期	取得価額 (百万円)	科目	減少の時期	取得価額 (百万円)
供給設備	導管	平成17年4月～ 平成18年3月	25,737			
建設仮勘定	導管	平成17年4月～ 平成18年3月	24,581			

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
野村ホールディングス株式会社株式	6,137,407	16,110
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ株式	6,313	11,363
株式会社三井住友フィナンシャルグループ株式	6,748	8,773
株式会社みずほフィナンシャルグループ株式	7,176	6,910
ソニー株式会社株式	1,010,310	5,506
株式会社クボタ株式	3,179,047	4,037
K D D I 株式会社株式	4,403	2,769
株式会社十六銀行株式	3,349,218	2,665
東海旅客鉄道株式会社株式	2,187	2,536
株式会社名古屋銀行株式	2,572,324	2,387
株式会社愛知銀行株式	156,297	2,206
中部電力株式会社株式	700,000	2,065
株式会社大垣共立銀行株式	2,918,431	1,867
株式会社マキタ株式	479,000	1,738
西部瓦斯株式会社株式	6,085,500	1,679
東海東京証券株式会社株式	1,677,630	1,422
三井トラスト・ホールディングス株式会社株式	818,292	1,408
三菱商事株式会社株式	475,642	1,274
株式会社大和証券グループ本社株式	802,911	1,267
アイカ工業株式会社株式	738,359	1,262
株式会社百五銀行株式	1,473,599	1,167
イビデン株式会社株式	185,525	1,103
岡谷鋼機株式会社株式	553,000	1,045
愛知時計電機株式会社株式	2,166,240	1,002
住友信託銀行株式会社株式	734,752	1,000
UFJキャピタルファイナンス4リミテッド株式	100	1,000
新日本製鉄株式会社株式	2,160,000	984
ユーエフジェイセントラルリース株式会社株式	127,776	811
リンナイ株式会社株式	212,628	750
株式会社松坂屋株式	704,000	703
大同特殊鋼株式会社株式	561,000	670
株式会社日興コーディアルグループ株式	343,202	669
名糖産業株式会社株式	260,000	629
中部国際空港株式会社株式	12,000	600
みずほ信託銀行株式会社株式	1,536,560	585
セイノーホールディングス株式会社株式	431,000	529
株式会社中京銀行株式	1,222,593	524
九州耐火煉瓦株式会社株式	1,508,392	521
株式会社シーエナジー株式	11,180	514
株式会社みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	500	500
ジェイエフイーホールディングス株式会社株式	103,200	490
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ株式	2,780	483
オークマホールディングス株式会社株式	289,412	467
全日本空輸株式会社株式	1,082,579	464

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
日本車輛製造株式会社株式	1,400,000	427
知多エルエヌジー株式会社株式	40,000	404
三機工業株式会社株式	400,000	390
トヨタ自動車株式会社株式	59,902	385
株式会社百十四銀行株式	426,500	351
新東工業株式会社株式	203,742	347
その他 163銘柄	8,795,958	6,126
計	58,135,317	104,908

【債券】

該当事項なし。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東海3県ファンド 出資証券	51,241,520	80
愛知中小企業再生ファンド 出資証券	0	3
計	51,241,520	83

【引当金明細表】

科目	前期繰越高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
(投資その他の資産) 貸倒引当金 (注)1	17	0	4	4	10
(流動資産) 貸倒引当金	137	79	86	-	130
ガスホルダー修繕引当金 (注)2	1,357	74	-	101	1,330
退職給付引当金	30,563	1,283		9,713	22,133

(注)1 当期減少額その他欄は、金融商品に係る会計基準の規定による取崩額である。

2 当期減少額その他欄は、伊倉津1号ホルダーの廃止に伴う引当金の取崩額である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		33,072	-	-	33,072
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(574,075,982)	(-)	(1,481,785)	(572,594,197)
	計 (株)	(574,075,982)	(-)	(1,481,785)	(572,594,197)
資本準備金 及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	6,924	-	-	6,924
	合併差益 (百万円)	770	-	-	770
	株式交換差益 (注) 2 (百万円)	66	266	-	333
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益(注) 3 (百万円)	1	1	-	3
	計 (百万円)	7,762	268	-	8,031
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	8,779	-	-	8,779
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金(注) 4 (百万円)	341	-	6	335
	特定ガス導管工事 償却準備金 (注) 4 (百万円)	742	-	184	558
	原価変動調整積立金 (百万円)	23,000	-	-	23,000
	別途積立金 (百万円)	42,703	-	-	42,703
	計 (百万円)	75,567	-	190	75,376

(注) 1 当期末における保有自己株式は802,630株である。当期減少は、株式の消却によるものである。

2 当期増加額は、自己株式と東邦管工(株)、東邦ガスリビング(株)、東邦ガスセイフティライフ(株)及び邦和商事(株)の株式との株式交換によるものである。

3 当期増加額は、単元未満自己株式の売却によるものである。

4 当期減少額は、前期利益処分によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

前記附属明細表に記載してあるものについては、以下その説明を省略する。

流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	72
預金	
当座預金	338
普通預金	5,929
預金計	6,268
合計	6,340

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
朝日機器株式会社	679
イズミ工業株式会社	408
株式会社大京	150
若松物産株式会社	113
松本テクニコ株式会社	95
その他	549
計	1,996

期日別内訳

期日	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月以降	計
金額(百万円)	860	350	368	417	1,996

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社デンソー	1,465
中部瓦斯株式会社	820
株式会社豊田自動織機	478
住友軽金属工業株式会社	443
愛知製鋼株式会社	306
その他	21,208
計	24,723

売掛金の滞留状況

内訳	前期繰越高(A) (百万円)	平成17年4月～平成18年3月		当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
		発生高(B) (百万円)	回収高(C) (百万円)		
ガス	17,009	269,276	(81) 266,344	19,941	93.0
受注工事	1,396	11,433	(0) 11,785	1,044	91.9
器具	3,986	30,408	(6) 30,947	3,447	90.0
その他	199	3,850	(0) 3,760	289	92.8
計	22,592	314,968	(88) 312,837	24,723	92.7

(注) 1 回収高上段の数字は回収不能による償却高で内数である。

2 上記金額には消費税等が含まれている。

d 関係会社売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東邦ガスエンジニアリング株式会社	273
エコライフトエキ株式会社	66
その他	99
計	439

関係会社売掛金の滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	平成17年4月～平成18年3月		当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
	発生高(B) (百万円)	回収高(C) (百万円)		
158	2,371	2,090	439	82.6

(注) 上記金額には消費税等が含まれている。

e 製品

内訳	数量	金額(百万円)
ガス	1,168千m ³	61

f 原料

内訳	数量	金額(百万円)
原料ガス(注)	149,613t	8,498

(注) LNG、LPG

g 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
配管材料(注) 1	381
ガスメーター	539
販売器具(注) 2	1,737
その他(注) 3	135
計	2,793

- (注) 1 鋼管、整圧器、異型管、継手等
 2 給湯器、風呂釜、暖房機、炊飯器等
 3 製造原材料等

固定負債

社債

無担保普通社債である。

流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
モリタニ・ダイキン株式会社	113
矢崎総業株式会社	56
三洋コマース販売株式会社	30
計	199

期日別内訳

期日	平成18年 4月	平成18年 5月	平成18年 6月	平成18年 7月以降	計
金額(百万円)	41	96	5	57	199

b 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
原料	
中部電力株式会社	7,123
新日本石油株式会社	1,634
オーストラリアLNG輸入サービス株式会社	1,249
その他	1,467
原料計	11,475
貯蔵品	
リンナイ株式会社	446
三洋コマース販売株式会社	279
岡谷鋼機株式会社	266
その他	2,117
貯蔵品計	3,109
合計	14,585

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 ただし、当社が特に必要と認めた場合は、これ以外の種類又はその株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券再発行 新株券1枚につき200円 [消費税等含む。併合、満欄及び分割の場合は無料] 不所持株券の交付 交付株券1枚につき200円 [消費税等含む]
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りをした単元未満株式数で按分した額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額につき1.15%(円単位未満の端数が生じた場合は切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。 (これに別途消費税等を加えるものとする。)
公告掲載方法	名古屋市内において発行される中日新聞(注)3
株主に対する特典	なし

(注) 1 株券喪失登録

取扱場所 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店
手数料 株券喪失登録請求料 請求1件につき8,400円 [消費税等含む]
株券登録料 株券1枚につき 115円 [消費税等含む]
株券交付手数料 無料

2 単元未満株式の買増し

取扱場所 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店
買増手数料 以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買増しをした単元未満株式数で按分した額とする。
(算式) 1株当たりの買増価格に1単元の株式数を乗じた金額につき1.15%(円単位未満の端数が生じた場合は切り捨てる。)
ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。(これに別途消費税等を加えるものとする。)
受付停止期間 当社基準日の12営業日前から基準日まで

3 決算公告については、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により行わない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---------------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成17年4月13日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成17年5月10日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成17年6月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第134期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書（普通社債） | | | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成17年7月12日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 発行登録書（普通社債）
及びその添付書類 | | | 平成17年7月19日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 発行登録追補書類（普通社債）
及びその添付書類 | | | 平成17年10月13日
東海財務局長に提出。 |
| (9) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成17年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成17年12月13日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 半期報告書 | (第135期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 訂正発行登録書（普通社債） | | | 平成17年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (13) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成18年1月6日
関東財務局長に提出。 |
| (14) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成18年2月8日
関東財務局長に提出。 |
| (15) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成18年3月6日
関東財務局長に提出。 |
| (16) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成18年4月7日
関東財務局長に提出。 |
| (17) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成18年5月10日
関東財務局長に提出。 |
| (18) 発行登録追補書類（普通社債）
及びその添付書類 | | | 平成18年6月2日
東海財務局長に提出。 |
| (19) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成18年6月9日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

東邦瓦斯株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 正明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本 正司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

東邦瓦斯株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林正明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鬼頭潤子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月13日に第30回無担保社債100億円を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

東邦瓦斯株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林正明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本正司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

東邦瓦斯株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 正明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鬼頭 潤子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当期より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月13日に第30回無担保社債100億円を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。